

琉球大学 統合報告書 2023

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS
INTEGRATED REPORT
2023



Island wisdom, for the world, for the future.

基本理念

真理の探求 地域・国際社会への貢献 平和・共生の追求

ステークホルダーの皆様へ

琉球大学は、本学の活動と運営を支えてくださるステークホルダーの皆様への説明責任を全うするため、これまで財務・経営上のストックとフローのデータを中心とした「財務報告書」を発行してまいりました。

2022年度より、これまで発行してきた財務報告書に代わり、琉球大学の理念やビジョン、教育研究上の取組等について、皆様にわかりやすくお伝えするため、これらの非財務情報を加えた「統合報告書」を作成いたしました。

2023年度の統合報告書は、2030年までに実現を目指すべきビジョンをまとめた「琉球大学の中期将来ビジョン」を基盤に作成され、ステークホルダーの皆様と本学の目指すべき未来について共有し、ご意見、対話などにより、本学の持続的成長に向けた継続的改善につなげていきたいと考えております。

なお、作成にあたっては、広報戦略本部の下に本学の各部署の若手職員を中心とした企画編集グループを立ち上げ、わかりやすい紙面づくりを心がけました。

発行に当たっては、学内外の方々からのご協力も得ました。今後、更に充実した統合報告書の発刊を目指し、皆様にお届けしたいと考えております。

INTEGRATED REPORT 2023

CONTENTS

ステークホルダーの皆様へ	01	02 活動実績	19	03 財務戦略	43
学長メッセージ	03	・教育	21	・ガバナンス体制	45
琉球大学の沿革	05	・研究	25	・財務情報	47
「文理横断・文理融合とデータサイエンス」座談会	07	・地域連携	29	・琉球大学の基金	55
琉球大学の気になる数字	13	・国際連携	33	学生の活動	57
01 ビジョン・戦略	15	・医療	35		
・琉球大学の中期将来ビジョン	17	・大学運営	39		



学長メッセージ ～本学に関わる全ての皆様へ～

ここに「琉球大学統合報告書 2023」をお届けできることを、大変嬉しく思います。本報告書では、本学の財務情報に加え、特色ある教育研究活動等の取組状況や成果等の非財務情報も多く取り上げています。琉球大学の活動を少しでも広く理解いただくことに役立てば幸いです。

琉球大学は、多くの沖縄県民と海外の県系人らの熱意と関係者の尽力により、1950年に戦火で灰燼に帰した首里城の跡地に開学しました。開学以来、本学の姿は設置主体やキャンパス等の面では変化し続けていますが、地域に貢献する大学としての根幹は、微動だにしていません。開学当初より地域社会への貢献を基礎に据え、戦争によって荒廃した社会の復興を担い、新しい地域社会を支える人材を数多く輩出してきました。沖縄県の内外で活躍する9万人を超える卒業生・大学院修了生を送り出してきたことは、本学の誇りとするところです。

さて、今日、社会には大きな変化が求められています。すなわち、人類社会の存続可能性を考えると、大量の化石エネルギーを使う大量生産・大量消費・大量廃棄型の産業社会から、持続可能性、更にはウェルビーイングを重視する社会へと変わっていかねばなりません。本学が立地する琉球弧の島嶼域は、分散的で限られた物理的空間において、限られた資源を活用して持続的に存続・発展をする知恵“Island Wisdom”を培ってきました。その経験と特性を生かして、規模を追求することから脱却し、効率的な「コンパクトシステム」をつくり、それらを重層的にネットワーク化することによって地域経済を活性化させることが大事になっていると考えます。

このような考えのもと、本学は規模の比較的小さな沖縄県内の企業などの経営体とも連携し、そこでの人材のスキルアップ等を通じて企業・経営体の価値を高めることに貢献するとともに、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として、新たな未来を切り拓くことのできる若い人材の育成・輩出に、引き続き全力で取り組んでいきます。

国立大学法人を取り巻く財政的な状況は厳しいものがあります。そのような中でも、いやそのような中にあるからこそ、DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて教育と学生支援・研究・医療・運営、そして働き方を大きく変革することを目指す「琉大トランスフォーメーション（RX）」推進プロジェクトを昨年度より開始しました。さっそく、様々な成果が得られつつあります。

例えば、これまで紙媒体で行っていた教職員の兼業手続は、手続を始めてから終わるまでに郵送期間を含めて2か月を要することもあったところを、学内処理のあり方自体を大きく見直して全面的に電子化したことで、圧倒的な簡素化・時間短縮（1週間程度）に成功しました。また、本学病院が「がん診療連携拠点病院」として取り組む県内の院内がん登録データの集計やベンチマーク分析を電子化によって大幅に効率化し、加えて分析内容を更に充実させたことで、沖縄県の医療計画への活用など新たな可能性が広がっています。

こうしたRXの取組を「楽しくチャレンジ」「まず実行」をモットーにして加速させるとともに、様々な工夫で財政基盤の充実・強化を図ります。また、2024年度末に西普天間地区に移転する本学医学部および病院を中核とする「沖縄健康医療拠点」の機能充実に取り組み、沖縄県内唯一の総合大学としての役割を積極的に果たしていく所存です。

引き続き、琉球大学へのご理解とご支援、そしてご協力をよろしくお願いいたします。

琉球大学長
西田 睦

沿革

琉球大学の歩み

第2次世界大戦によって灰燼に帰した沖縄では、沖縄の復興を教育の振興に託す人々、向学の志に燃える高等学校の生徒、更にはハワイの沖縄県人会、東京の沖縄人連盟等から大学設立の請願運動が展開され、全琉的な世論となり、遂に当時の米軍政府が1948年12月に、首里城跡に大学を設立することを決定しました。大戦後の混乱した沖縄での大学開学の道のりは極めて困難でした。

開学前史

1946~

1946年(昭和21年)

沖縄県具志川村に前身ともいえる沖縄文教学校が開設(のちに沖縄外国語学校が分離独立)。

山城篤男らが大学設立期成会を結成、設立運動を開始。軍政府文教部長スチュワート少佐に大学設置について要請。



文教学校と外国語学校のテント校舎 1946年
(仲里マサエ氏蔵 那覇市歴史博物館提供 大琉球写真帖より)

琉球大学の開学

1950~

1950年(昭和25年)

5月22日、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部および、応用学芸学部の6学部、1・2年次合わせて562名の学生、44名の職員で開学し、同日、第1回入学式を挙げる。

11月4日、志喜屋孝信が知事退任に伴い琉球大学の初代学長に就任。



開学まもない頃の本学の全景 1950年4月

琉球政府立大学へ

1966~

1966年(昭和41年)

7月1日、琉球大学設置法および琉球大学管理法により、本学は琉球政府立大学となり、管理機関として琉球大学委員会を設置。

勤労学生を対象とした短期大学部(夜間・3年課程)を併設。



与儀キャンパス 1973年8月

国立大学へ

1972~

1972年(昭和47年)

5月15日、沖縄の本土復帰により、琉球大学および、同短期大学部は、国に移管され国立大学となった。

国立移行とともに琉球大学委員会が廃止され、職員の任命権が文部大臣に所属することになった。



琉球大学農学部附属熱帯農学研究施設 1972年

キャンパスの移転

1977~

1977年(昭和52年)

5月11日、農学部附属農場の千原団地への移転により移転開始。



医学部及び附属病院の全景 1984年10月9日

国立大学法人へ

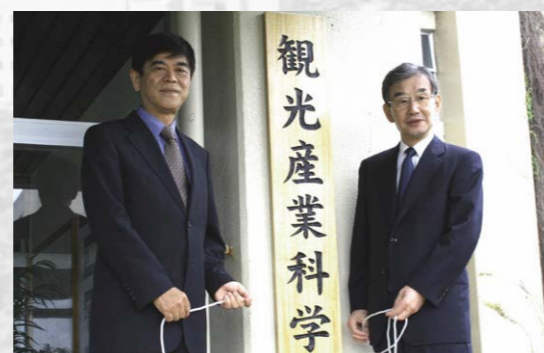
2004~

2004年(平成16年)

4月1日、国立大学から国立大学法人となった。

2005年(平成17年)

4月1日、全国立大学に先駆け、法文学部に観光科学科を設置。(2008年に観光産業科学部へ)



観光産業科学部看板上掲式 2008年4月1日

これまでの10年

2013~

2015年(平成27年)

1月1日、大学運営推進組織として研究推進機構を設置。

3月25日、ダイバーシティ推進宣言を発表。
4月1日、上原地区キャンパス移転推進室、ダイバーシティ推進本部、ジェンダー協働推進室を設置。
7月1日、既存の学内共同教育研究施設を統合し、グローバル教育支援機構を設置。

2016年(平成28年)

4月1日、既存の学内教育研究施設を統合し、COC事業及びCOC+事業を担う中核的な組織として地域連携推進機構を設立。
7月1日、広報戦略本部を設置。

2017年(平成29年)

4月1日、国際戦略本部を設置。

2018年(平成30年)

11月28日、ユニバーシティ・アイデンティティ(UI)を視覚的に表現したエンブレム、タイプフェイス、琉大マーク、コミュニケーションマーク、タグラインおよびスクールカラーを制定。

2019年(平成31年)

4月1日、西田陸 第17代学長へ。

2020年(令和2年)

4月、琉球大学イノベーションイニシアティブ(URI2)が研究推進機構と地域連携推進機構が連携して活動を開始。
5月22日、本学が開学70周年を迎える。

2021年(令和3年)

3月24日、琉球大学の中期将来ビジョンを策定。
5月21日、開学記念歴史パネルおよび開学の鐘展示お披露目会を開催。

2022年(令和4年)

4月1日、地域共創研究科を設置。
9月28日、RX推進本部を設置。
10月1日、研究基盤センターを廃止し、新たに研究基盤統括センターを設置。

2023年(令和5年)

7月5日、琉球大学出版会を設置。
10月1日、総合技術部を設置。



文理横断・文理融合と データサイエンス座談会

工学部 教授
岡崎 威生

工学部 助教
宮田 龍太

工学部 4 年次
谷口 仁慈

国際地域創造学部 4 年次
仲間 拓人

工学部 准教授
當間 愛晃

国際地域創造学部 教授
瀬口 浩一

国際地域創造学部 4 年次
比嘉 太郎

国際地域創造学部 准教授
山田 健太

向陽高校 理数科 3 年生
運天 結香

向陽高校 理数科 3 年生
上地 亮緯

向陽高校 理数科 3 年生
屋嘉 愛香

理工学研究科 博士前期課程 2 年次
盛 拓矢

近年、従来の学部などの枠を超えた文理横断・文理融合教育を推進することが求められています。その背景には、①デジタルや脱炭素といった、これからの社会における価値創造にとって重要な成長分野における人材育成、②生成 AI の登場に代表されるような、社会課題が多様化・複雑化する中で、個々の専門知のみによる課題解決が困難となる等、文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成が急務となっています。

これらを踏まえ、「文理横断・文理融合とデータサイエンス」をテーマに本学の学生や教員に加えて、これから大学に入学する高校生に参加してもらい 2023 年 7 月 26 日に本部棟第一会議室で座談会を開催しました。※座談会は感染症対策を行い開催しました。

第一部

工学部と国際地域創造学部が融合 相乗効果で生み出した Team Ryukyu の力

瀬口 はじめに、Team Ryukyu (チームリュウキュウ) の取組や、その概要についてお聞かせください。

宮田 サークルのような形で作ったのが始まりでした。この Team Ryukyu では、「データ解析コンペティション」というマーケティング分野の競技会に毎年参加しています。その会は、データ解析の大喜利のようなもの。昨年は、某 EC サイトの購

買データの解析を行い学生がアイデアを出し合いました。過去 7 回出場して 3 回入賞していますが、ここ数年は勝ちが遠のいていました。

昨年、国際地域創造学部 (以下: 国創学部) の学生も参加しています。ここで評価されるのは、データ解析の有用性に加えて、最終的なビジネスアイデアの提案です。工学部の研究や解析力を最終的にビジネスに繋げる部分が弱いと思い、国創学部のコストや原価計算、経済とマーケティングの知識が新風になると思いました。一緒に取り組



コンペティションでの優秀賞の獲得を報告する参加メンバー

んだことで、データサイエンスという共通言語があることを感じました。

山田 2020 年からアドバイザーをさせていただきましたが、昨年は、国創学部の学生にも声をかけてもらいました。実際に EC サイトのデータに触れる貴重な機会は、願ってもないチャンスでした。また、EC サイトのデータは、学生にとっても馴染みがあり、扱いやすいデータなので、「とにかくやってみよう。やって駄目だったらしょうがない。」といった感じで、学生に声を掛けました。学生は不安もあったと思いますが、積極的に頑張ろうと思った学生が、工学部の学生や教員と交流を持てたことを非常に嬉しく思いました。

瀬口 実際に参加された国創学部のお二人としてはどうでしたか。

比嘉 昨年は、前期でデータサイエンスの基礎的な部分を学び、後期にこの話があったので、初心者の状態で、不安はありましたが、工学部の人工知能を用いた解析を知ったことで、これまでの統計的な側面からの解析方法を振り返って、見直すことができました。大変でしたが、すごくいい経験だったと思います。



仲間 文系学部では、データサイエンスを行うことが少なく、周りと比較できないのが悩み。自分たちのレベルを不安に思っていました。だからこそ、チャレンジャーとして参加して、工学部の皆さんとコミュニケーションをとることで自分たちができること、できないことがわかって、ステップアップできた印象を持っています。

瀬口 同じ解析でも違いを感じたところは、具体的にはどのあたりですか。

比嘉 工学部がオートエンコーダという AI を使っていたことです。オートエンコーダとは、AI にデータを送ったら自動で統計をとることです。これまで、自分で作ったモデルに落とし込む方法でしたが、AI にデータを与えて、学習させていました。聞いたことはありましたが、実際には、見たことのない解析方法だったので感銘を受けました。

瀬口 仲間さんが参加したことで感じた「できないこと、できること」は何でしたか。

仲間 大学入学前は、言葉でしか表現できなかったことが、入学後には言葉以外にもデータサイエンスで用いる数式で表現したり、Python(パイソン)などのプログラムコードとして書けるようになったことが、このコンペティションで成長したところですが、まだできていないと感じたのは、AI の知識です。もっと勉強が必要で、課題だと感じました。

瀬口 工学部と国創学部の学生が一緒に取り組んだことによる効果をどのように感じますか。

當間 同じデータを見ても、それぞれの解釈が異なるんですよ。なので、違う切り口、違うアイデアが出てきて、自由な発想を持ち寄り、よりよいゴールにもっていくことができました。



最初のアイデア出しの時に、コロナ禍でマスクが有用になる時期のマスクの購入数をカウントしました。国創学部の学生からは、マスクを作る材料の話が出て、そこで、材料についても見ていくことなど、視野が広がりました。

岡崎 その視点の違いは、学部の違いでしょうか。どこで違いが生まれるのでしょうか。その多様な見方を大事にしたいと思います。そういう違いを作るためにはどうしたらいいのでしょうか。

比嘉 数学など学問において基礎的な部分は共通していると思います。専門的な部分では違うことをしていることもあるし、被ることもあると思います。違いというのは意識せず、自分にできることをやっていたら、偶然違うことをやっていたということだと思います。

仲間 個人的に結構負けず嫌いなので、自分の価値をチームの中でどう出すかを考えました。マスクの材料となる布の販売数にも着目するというアイデアは、実は100個弱は考えた中の1個です。データ分析のプログラミングでは、チャレンジャーですが、それ以外のことで勝負したいという思いが、方向性の違いになったと思います。多様な目線を取り入れるためには、自分の強みを理解した人たちが集まれば、それぞれの強みを生かした方向で考えるので、多様な目線ができると思います。

盛 興味の対象が違うと思いました。個人個人の興味の対象が違うのか、学部が影響してるかは、どちらもあると思いますが、やはり学部での学びが考え方に影響していると思います。

谷口 学部によって持っているツールが違うので、自分が今までやったことない分野をやってみると、固定観念がなくなると思いました。そこで、これまでとちょっと違うアプローチが思いつくと思います。

学部の枠を超えた文理横断・文理融合教育から応用力のある人材の育成へ

瀬口 専門分野の違いがあってもそこにデータサイエンスの素養があるからアイデアが生まれるのだと思います。本学の「データサイエンティスト養成履修カリキュラム」で、山田先生が感じたところを教えてください。

山田 文系の学生も社会に出たら、何らかのデータを触る機会が増えます。カリキュラムを受講してもらうことで、データサイエンスが身近なことを実感してもらい、基本的な知識や技術を身につけた上で、卒業研究に活かしたり、今回のようにコンペティションなどに出て活躍するのが、ひとつのシナリオでした。その他にも、昨年度から、工学部の学生と国創学部の学生が企業のインターンシップに参加しており、今年は、農学部の学生も入っています。このように学部間の垣根を越えてどんどん輪が広がると思います。

瀬口 これまで出た話を踏まえ、「文理横断・文理融合教育」を総合的に進めるために必要なことはありますか。

當間 これまでの授業でやっている個々の基礎・専門については従来どおりやるべきだと思います。一般的に授業では理論を理解しやすい小さな問題、言い換えると理想的な問題を取り扱うことが多く、それはそれで重要な教授法です。その上で授業とは別に、実務や実際の社会における多様な要因が絡み合う複雑な問題に取り組む場が欠けている点が気になります。学部に関わらずグループワーク形式で「一緒にこの問題を解決しよう」と集まる場を、大学で提供すべきだと思います。授業(単位)と切り離して考えるのは、主体的に取り組む学生のみを対象としたいこと、評価が難しいこと、自由な環境を確保したこと等の理由があるためです。

宮田 3、4年生次ぐらいの、ある程度専門知識が身についた学生が集まる集中講義だと、学部ごとのアイデアの違いが出て刺激になると思います。

山田 ワークショップを学部横断で行う中で、企業にも参加してもらい、実際に企業で抱えている問題などを話し合い、企業と学生と一緒に課題にア

プローチできる機会が増えると思います。

瀬口 実課題を取り上げて、企業にもご参加いただくような学部を横断したワークショップが実現すると思います。いいアイデアです。

岡崎 学生は大学で好きなことを学んでいます。楽しさを大事にし、一見無意味に見えることに取り組めるのも大学だからこそだと思います。データサイエンスや数学が苦手な学生でも、一緒になって解決できる。学部を越えて好きなものに学生が集まれる場を作るのが、大学としての使命だと思います。

瀬口 文理にこだわらず、興味のある、やりたいところから入り、自然にいろんな分野の学生が集まるという姿ですね。

第二部

向陽高校の生徒による研究を通して情報分析の本質に迫る

向陽高校は、2019年からスーパーサイエンスハイスクール(SSH)に指定され、先進的な理数教育に取り組まれています。座談会の第二部では、生徒たちの研究紹介やディスカッションを通して文理横断・文理融合とデータサイエンスについて考えます。

興味をもち気づきを大切にしたい 次世代を担う高校生の取組

瀬口 今回、参加していただいた皆さんは、本学の次世代人材育成事業の一環として、岡崎先生が支援をしている生徒です。皆さんの研究についてご紹介ください。

屋嘉 私たちは「人狼」ゲームを用いた嘘をつく時の身体的変化を研究しています。嘘について研究したいと思い、どう調べるかを考えた時、嘘をついて、相手を騙したり、信用させるゲームを使うと面白いのでは?と思い、ゲームで、嘘をつく時の身体変化を調べることになりました。

データを分析して、最終的に、「嘘をつく時にこんな傾向が現れるんだよ」というような結果が出てほしいと思っています。

研究には多くの人に自由に参加してもらい、人狼1人と市民3~4人でプレイした動画をアプリで文字起こしました。人狼が市民だと主張した時、疑われて否定した時、ほかの人を人狼だと疑う時、この3つを嘘の定義として文字に印をつけ、秒単位で測った脈拍や発汗量と照らし合わせ、それを分析、グラフ化することにより、傾向を考察しました。

瀬口 なぜ脈拍や発汗を調べようと思ったのですか。

屋嘉 自分たちでゲームをやってみて「手汗をかいた」「ドキドキする」ということが分かり、発汗量と心拍数を調べることにしました。

宮田 面白いです。人によつての違いも。もう少し実験を進めるとパターンが出てくるかもしれないですね。ちなみに、ポスターやグラフを書くのは、授業を応用していますか。

運天 大学生が作成したポスターなどをネットで調べ、それを参考にしながら作りました。最初は四角をただ配置するような感じで、指で追わないと順序がわからないポスターでしたが、線を引いたりしてちょっと見やすくなりました。

瀬口 向陽高校の皆さんを実際に支援されている岡崎先生は日頃の指導の中で、感じることや気を付けていることがありますか。

岡崎 理系の高校生ですが、大学へ進学するときには違う分野を目指すかもしれません。可能性が幅広いので、本人の関心をどのように深めるかを意識しています。関心を深めながら、情報技術やデータ分析が必要になった時に、適切に情報技術の活用やデータ分析ができることが、高校生にとって必要だと思います。

盛 率直な感想としては、羨ましいと思いました。こういう研究ができる環境やエクセルの使い方やポスターの作り方を調べるのも、私の場合、大学入





学後に身に付けたものです。高校生で、すでにできているところが凄いです。大学に進学してからも活かせると思います。

谷口 すごく楽しそうに研究しているのが、いいと思いました。4年次になって、自分も研究を始めましたが、研究テーマを決めるのが難しいと考えています。研究テーマはどのように決めましたか。

運天 最初は数学、物理、化学、情報のどれにしようかと考えましたが、分野では決まらないので、自分たちのしたいこと、気になることを書きだしてみました。その中に、この「嘘」もありました。そこから「人狼」にたどり着いて、進めています。

谷口 これまで、興味が先行するというよりも、データから考えたりすることが多かったのが、参考になりました。

高校生へ大学生からのメッセージとカリキュラムの内容を伝える

瀬口 ここで、高校生の皆さんにアドバイスをお願いします。

盛 何かひとつ、自信があるものを持っている人は、すごく強いと思っています。谷口君だと、脳の活動に興味があって研究室に入る前から調べていました。そういう人は、1人でしっかり研究を進めていけます。なんでもいので強みを持つことが大事だと思います。

谷口 英語で困っています。論文を読むにしても英語が必要です。OIST（沖縄科学技術大学院大学）でアルバイトをしていますが、公用語が英語なので困ることも多いです。英語は勉強したほうが良いと思います。

瀬口 高校生の皆さんから学生や先生方に対して質問はありますか。

上地 大学の授業は90分なので、集中できるか心配です。高校の60分でも集中力はギリギリ耐えられるぐらいです。そこに30分プラスされた、90分の授業内容に集中できるのか心配になります。

盛 慣れもありますが、大学に入ったらすぐに楽だと感じられます。勉強内容は難しいですが、自分で好きな曜日に調整して授業を受けるので、高校のように1限から6限まで授業がびっしり入っていません。1日に多くて3～4つなので心配ないですよ。

岡崎 私の学生時代は110分でした。人間そんなに長く続けて勉強できないと実感していましたが、やはり90分も長いですね。私の講義では、集中力を考えて30～40分おきに休憩を入れます。盛さんが言ったように、大学では自分のペースで勉強できるので、どんなふうに過ごすのがうまくいくのかを探してください。

屋嘉 私は数学が好きで数学の先生になりたいと思っています。数学は好きですが、得意じゃないので、好きなものが得意になる方法を教えてください。

山田 好きということは、自分では得意でないと思っても得意な部分もあると思います。問題を解くのが得意、数学の話人を人に伝えるのが得意など、同じ数学が得意でも違いがあるので自分はどの部分が得意なのかを考えてみると良いと思います。

あとは、地道にコツコツとやるのが一番重要です。

瀬口 先生方や学生さんからのアドバイスが、高校生の皆さんの今後に役立てば幸いです。

ここで改めて懇談会のテーマを振り返ると、データサイエンスは「文理横断・文理融合教育」の具体的な手法のひとつとして考えられます。山田先生か

ら本学の「データサイエンティスト養成履修カリキュラム」について簡単にご紹介ください。

山田 このカリキュラムは、文系、理系に限らず、取得したデータを分析して、そこから何が導き出せるのか。まさに皆さんが研究したようなことを学べるカリキュラムです。自分の興味のあるデータを取得し、データ整理や可視化に加えて、統計学の手法を用いた分析等を行い、プレゼンテーションにまとめて発表するまでを体系的に学べるプログラムです。学校に戻ったら、大学では、「データサイエンスが学べて、ちゃんとステップアップできるカリキュラムがあるよ」って、友だちと共有してください。

瀬口 今日、高校生の皆さんと座談会を開催しているのも、Team Ryukyuの取り組みがあるからこそ。文理横断・文理融合が大学で行われていることを、ぜひ学校に帰って皆さんに伝えてください。

最後に、先生方から高校生の皆さんにメッセージをお願いします。

當間 興味がある「好き」が見つからない人もいます。そういう人は、どの分野に行っても求められる数学、英語、国語を頑張ってください。どの分野でも求められるベシックススキルです。

宮田 統計をやる人は人に優しい人であって欲しいと思います。よくテストの平均点で、自分の点数と比べてみますが、皆さんは、「平均」は誰のためにあると思いますか。クラスをひとつの集合体だと考えると、クラス全体の理解度は、試験の平均点と同じです。そういう意味づけをした上で、クラス

の人たちが100点を取るためにどうしたらいいかを考える人になって欲しい。嘘の研究も、嘘をつく人を見抜いた後にどうするか。そのデータ解析を使って、どんなアプローチを取るかに期待します。

山田 研究内容が非常に面白かったです。発表やポスターも分かりやすく、質問への答えにも感心しました。私は、日常の「なぜ？」を大切に欲しいと思います。例えば、なぜ受験勉強をするのか、なぜ大学に行くのかを考えた上で進学するのと、考えずに進学するのでは、大学生活の充実度も違うと思います。

岡崎 質問に対する答え方に感心したという話題がありました。それはSSHの活動の中で、考えて説明を工夫することを繰り返したことの成果です。生徒の皆さんは、変わることを実感しています。その実感を様々なことに活かして欲しいと思います。何にでもしっかり取り組み、そして達成感を獲得することが大事です。生成AIの出現で、ヒトがやらないで済むことが増える中で、ヒトがやらないといけないことをしっかりやるのが大事になります。今、皆さんができていることを、これからも継続して成長してください。

瀬口 Team Ryukyuに関わる皆さんと高校生にもご参加いただき、データサイエンスについて話し合えた良い機会でした。高校生の皆さんは、受験勉強もあると思いますが、その受験の意味も考えながら頑張ってください。ありがとうございました。



琉球大学の気になる数字

学部 2023年度

人文社会学部	3 学科	医学部	2 学科
国際地域創造学部	1 学科	工学部	1 学科
教育学部	1 課程	農学部	4 学科
理学部	3 学科		

7 学部 **14** 学科 **1** 課程



学生数 2023年5月1日現在


学部学生	6,990
大学院生(修士・博士前期課程)	504
大学院生(博士・博士後期課程)	313
専門職学位課程	89

7,896 名

大学院 2023年度

人文社会科学研究科	理工学研究科
地域共創研究科	農学研究科
教育学研究科	法務研究科
医学研究科	鹿児島大学大学院連合農学研究科
保健学研究科	外国人留学生特別プログラム

9 研究科 **4** プログラム
(鹿児島大学大学院連合農学研究科を含む)



就職率 2023年4月末

※就職率は就職希望者に対する就職者の割合

学部	95.1%
修士・博士前期課程	91.9%
博士・博士後期課程	97.2%

※医学部医学科は除く



図書館 2022年度

和漢書	668,211	963,144冊
洋書	294,933	21,588種
和雑誌(種)	14,351	
洋雑誌(種)	7,237	

入館者数 **168,902** 名



役員・教職員数 2023年5月1日現在

学長	1	教諭	54
理事・監事	8	事務・技術系	1,470
教授	284		
准教授	245	合計	2,331名
講師	74		
助教	195		

学位取得者数 2022年度

学部学生	1,445
大学院生(修士)	202
大学院生(博士)	43
大学院生(専門職学位)	27

1,717 名

研究 2022年度

■ 科学研究費助成事業採択状況

採択件数 **317** 件

受入額 **6億1,880** 万円

■ 特許実績

出願件数 **18** 件 保有件数(累計) **81** 件

国際交流

■ 交流協定大学・機関数(2022年度)

大学間交流90校 合計 **132** 校
部局間交流42校

■ 交換留学生数(2022年度)

受入 **93** 名 派遣 **46** 名

■ 研究者の交流(2022年度)

本学研究者の海外派遣 **198** 名 外国人研究者の受入れ **64** 名

■ 留学生数(2023年5月1日現在)

学部	66	研究生	14
大学院生	133	特別聴講学生	82
科目等履修生	2	特別研究学生	1

合計 **298** 名



琉球大学病院 2022年度

診療科目

- 内科(結核含む)
- 外科
- 脳神経外科
- 整形外科
- 形成外科
- 産科婦人科
- 小児科
- 皮膚科
- 腎泌尿器外科
- 耳鼻咽喉科
- 眼科
- 精神科神経科
- 放射線科
- 麻酔科
- 歯科口腔外科
- 病理診断科
- 救急科
- リハビリテーション科

病床数・患者数

病床数 **600** 床

外来患者延数 **281,398** 名

1日平均外来患者数 **1,158** 名

入院患者延数 **160,169** 名

1日平均入院患者数 **439** 名




地域・社会貢献 2022年度

地域振興・活性化、地域医療、地域特有の課題解決、出前講座、公開講座など

延べ **655** 件

敷地面積 2023年5月1日

千原地区	1,122,310	与那地区(借地3,183,810㎡)	8,867
上原地区	138,174	石嶺地区	20,787
奥地区	107,382	志真志地区	20,308
瀬底地区	25,759	前田地区	6,674
西表地区(借地1,989,792㎡)	3,953	西普天間地区	225,115

合計 **1,679,329** ㎡ (借地 5,173,602㎡)

01 ビジョン・戦略



琉球大学の 中期将来ビジョン

Mid-Term Vision

琉球大学は、2050年に開学100周年を迎えます。この2050年を見据えて策定した「2050年の琉球大学の姿（長期ビジョン）」には、地域とともに豊かな未来社会をデザインし、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点を目指す本学の将来像が描かれています。

2022年度からは、第4期中期目標・中期計画期間（2022年度～2027年度）が始まっており、この期の目標・計画策定等のあり方は、これまでとは異なり大学の活動を網羅するものとはなっていません。

また、新型コロナウイルス感染症の流行を経て、ポストコロナ・ウィズコロナ時代における新たな課題への対応も必要です。

そのため本学では、長期ビジョンのもとに、2030（SDGs）、2040年（高等教育のグランドデザイン）をも視野に入れた中期的な将来ビジョンを明確にし、教育研究等の諸活動を推進していくことにしました。

そこで、2022年度に第4期中期目標・中期計画を包含する形で、2030年までに実現を目指すべきビジョンとして6のパート、34のビジョン、110のアクションプランからなる「琉球大学の中期将来ビジョン」を策定しました。本学は、この中期将来ビジョンの実現に向けて全力で取組を展開し、地域および国内外から更に信頼される大学を目指します。

琉球大学の長期ビジョン実現に向けたマイルストーン

2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 …………… 2050

第4期 中期目標・中期計画期間

第5期

第8期

中期将来ビジョン
～2030

中期将来
ビジョン
(改定)

2050年の
琉球大学の姿
(長期ビジョン)

地域とともに、豊かな
未来社会をデザインする大学
国際性豊かなアジア・太平洋
地域の卓越した教育研究拠点
となる大学

中期将来ビジョンを構成する 6パート 34 ビジョン

ビジョンを具体化するアクションプランはこちら▶



■ Part1 教育

沖縄には、島嶼地域の多様な自然環境・固有の文化・島相互あるいは周辺諸国・地域との関わりがあります。琉球大学は、これらの地域特性を活かしながら、学修者本位の教育を行います。

1. 地域、日本、世界の課題を見据えた教育
2. 多様な人的交流の場を通じた人間性の成長
3. 国際性あふれた教育環境の充実
4. カリキュラムおよび教育方法の不断の改善による教育の質の向上
5. 感染症の流行を含む様々な社会情勢の変化に対応する新たな教育方法の導入
6. 高大連携等の推進
7. 教育の機会均等の促進
8. 豊かな感性と知性、地域へのまなざしを持った児童および生徒の育成

■ Part2 研究

基礎的かつ普遍的な人類共通の課題と、沖縄に特徴的な島嶼、海洋、亜熱帯、医学および歴史・文化を含む社会的な課題の研究に取り組み、それらの成果を積極的に発信します。また、琉球大学に蓄積されている多くの知見に基づき、斬新な研究を推進します。

9. 基礎研究および地域の特色を活かした研究の推進
10. 地域の緊急課題および固有課題に関する研究の推進
11. 学内研究推進体制の整備と強化
12. 学外の研究機関・企業等との連携

■ Part3 地域連携

琉球大学は、長期ビジョンの中で「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を掲げています。琉球大学がもつ智慧と知識を活かし、地域の総合的な発展に貢献します。

13. 地域固有の課題解決力の強化
14. 沖縄における産業振興への貢献
15. 地域が目指すべき将来ビジョンの検討への貢献
16. 社会の人々への学びの機会の提供
17. 地域等とのネットワークの強化

■ Part4 国際連携

琉球大学は、沖縄の特色ある地理的条件と歴史的経験から得た智慧を活かした、多様な国際的協働関係を通じて、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となることを目指します。

18. アジアを中心とした国際連携の強化
19. 外国人留学生の育成と支援
20. 多様性にあふれる平和なキャンパスの創造

■ Part5 医療

沖縄県には、亜熱帯域に位置する島嶼であるがゆえに特有の医療課題があります。琉球大学は、こうした地域特性を踏まえて先端的医療を推進します。

21. 沖縄県内の人々の健康増進
22. 新たな感染症や亜熱帯域固有の疾病への取組
23. 地域医療への使命感をもった医療従事者の育成
24. 競争力のある医療産業の振興
25. 国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の創生

■ Part6 大学運営

本学のビジョンを実現していくためには適切な大学の運営が求められます。琉球大学は、構成員が協力し合いながら、学生にとっては学びがいきなり、教職員にとっては働きがいがあり、地域にとっては頼りがいのある大学を目指します。

26. 学長を中心とした機動的な経営体制による安定的で透明性の高い大学運営
27. 健全かつ安定的な財務基盤の確立
28. 教職員の資質・能力および大学運営意識の向上
29. 教職員の協働の推進
30. 差別やハラスメントのない職場の実現
31. コンプライアンスの遵守と危機管理体制の強化
32. 新たな働き方による職場環境の改善
33. キャンパスのデジタル化の推進
34. 豊かな自然との共生

02 活動実績



教 育

Education

カリキュラムおよび教育方法の不断の改善による教育の質の向上

■ 数理・データサイエンス・AI 教育普及展開事業

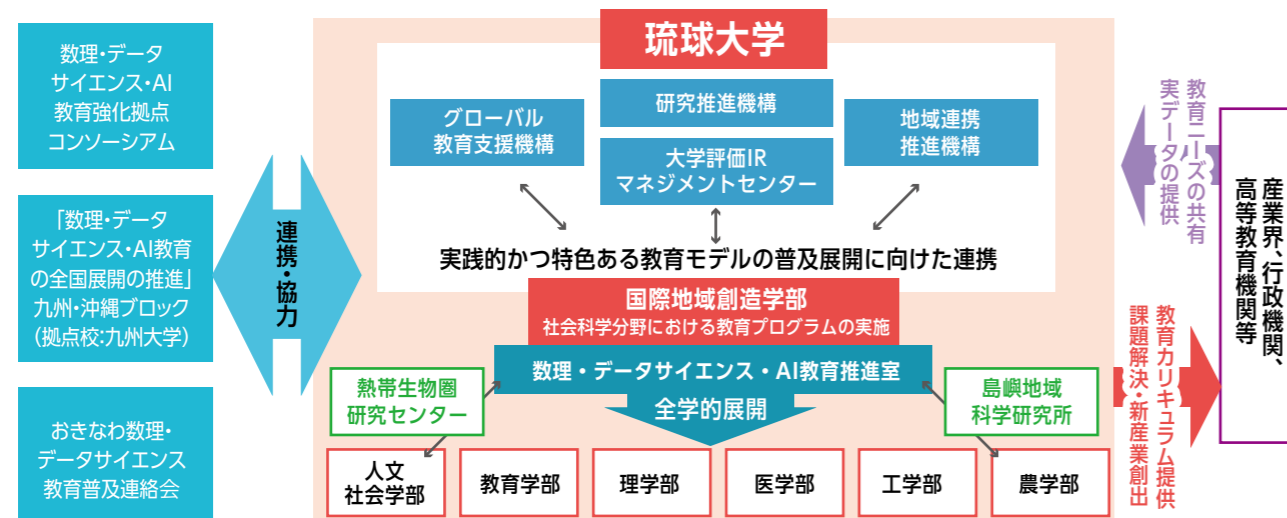
琉球大学では、2019年度から3年間、文部科学省「数理・データサイエンス教育の全国展開」事業の協力校に選定されました。また、2022年度からは、6年間の予定で文部科学省の第2期に当たる「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」事業の特定分野校（社会科学）およびダイバーシティ推進校に選定され、数理・データサイエンス・AI教育環境の整備と強化を推進しています。

第2期の事業である、「島嶼地域社会の自律的・持続的発展に向けた地域共創型数理・データサイエンス・AI教育モデル普及展開」事業では、「島嶼地域社会特有のグローバル課題解決・新産業創出を社会科学的アプローチから実現するための実践的な数理・データサイエンス・AI教育モデルを構築し、普及展開することで、島嶼地域社会の自律的・持続的発展に資する人材育成に繋げることを目的としています。

文理を問わない様々な学問分野を有機的に結び付けつつ、学部を問わず、全学的な数理・データサイエンス・AI教育の機会を更に充実させ、地域や

産学官の連携を強化しながら活性化させることを大きな目標としています。

さらに、特定分野校は、専門分野に数理・データサイエンス・AIを応用する教育手法や教材等の普及・展開を目指し、9ブロック（北海道、東北、関東、東海、北信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄）単位で地域における教育の底上げや、地域や産業界と連携した教育の展開も意識した取組を進めているところです。本学は、九州・沖縄ブロックに所在する拠点校の九州大学をはじめとした各大学と連携しながら、沖縄地域を中心に据えつつも九州・沖縄ブロック全体にも波及するような事業展開を担うことが求められています。また、同ブロックに限らず、特定分野校・ダイバーシティ推進校として、お茶の水女子大学（人文社会科学・教育、ダイバーシティ推進）、金沢大学（社会科学）、和歌山大学（社会科学）、静岡大学（理工農、ダイバーシティ推進）と本学が連携して取り組むことも期待されています。



TOPIC

学生チームが学外の研究報告会で優秀賞を獲得

2023年2月23日に千葉工業大学でハイブリッド開催された「2022年度データ解析コンペティション 日本計算機統計学会データ解析スタディグループ（CS-DAS）最終報告会」（経営科学系研究部会連合協議会が主催）に工学部と国際地域創造学部の連合チーム：Team Ryukyuが参加し、優秀賞を獲得しました。

この研究報告会はマーケティング分野における共通の実データを元に参加者が分析を競うも

ので、Team Ryukyuは提供データであるECサイトの販売履歴から売上の異変をAIと統計分析により検知する方法を提案しました。

今回優秀賞を獲得できた要因として、国際地域創造学部のデータサイエンティスト養成履修カリキュラムで学んできた学生たちが、実践の場として本コンペティションに取り組み、チームに新風を吹き込んだことが挙げられます。



（左から）国際地域創造学部の山田 健太准教授、同学部3年次（当時）比嘉 太朗さん、同学部3年次（当時）仲間 拓人さん、工学部の宮田 龍太助教



最終報告会直前の打ち合わせで撮影した Team Ryukyu 主要メンバー

TOPIC

「数理・データサイエンス・AI 教育普及展開シンポジウム」を開催

2023年3月3日、「数理・データサイエンス・AI教育普及展開シンポジウム～数理・データサイエンス・AI教育の更なる普及展開に向けて～」と題した、文部科学省第2期事業のキックオフシンポジウムを開催しました。

シンポジウムでは、本学が取り組んでいる教育カリキュラムの概要および特定分野校&ダイバーシティ推進校としての事業紹介があり、基調講演には、有限会社るびや・株式会社EBILAB代表取締役 小田島春樹氏から「老舗企業は変革し続ける 伊勢から変革する理由～データを活用したコロナ禍での私たちの取組～」とのテーマで講演いただきました。座談会では、「これからの社会に必要なデータサイエンス人材とは」をテーマに、沖縄でのデータ活用やデータサイエンス人材育成について活発な意見交換が行われました。

最後に、西田睦学長から、今後も数理・データサイエンス・AI教育を推進し、デジタル社会の実現に寄与していくという力強い言葉でシンポジウムは締めくくられました。



カリキュラムの詳細



シンポジウムの参加者

■地域共創研究科の創設

2022年、人文社会科学分野における新たな研究科「地域共創研究科」(入学定員:35名)を開設し、最初の入学生となる38名の学生を迎え入れました。

「地域共創研究科」では、地域の社会課題に学際的に対応する5つの学位プログラム(公共社会、経済経営、言語表象、文化・環境、臨床心理)を設け、他地域にはない沖縄の特性を、「実践的かつ普遍的な知」といった学術的に深化させる教育の資源として活用しつつ、自律的かつ持続的な未来の地域社会の共創に資するために解決すべき課題に則した教育課程を通して、①現代の地域社会およびグローバル社会の直面する多様な課題を俯瞰的に理解できる高度専門職業人、②地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を、それぞれが立脚する専門的見地から究明し、その解決に向けて主体的に思考し、行動できる実践力を有する高度専門職業人、③高い研究倫理観を有する高度専門職業人を養成します。

研究科の教育課程の大きな特色の1つに、全学生必修科目として、沖縄県の特色と社会ニーズを織り込んだ科目を整備していること、また、それらを

他プログラムの学生と共学する機会として整備していることが挙げられます。今回新設したオムニバス形式の科目(「研究リテラシー」、「島嶼・沖縄と地域共創」、「観光・交流と地域共創」、「SDGsと地域共創」)は、受講学生が、各教員や他の受講学生からの多様な知見やグループワークにおける対話を通して、地域の自然・文化・社会の様相に対する理解や、地域課題とグローバル社会に遍在する課題とが繋がっていることへの理解等を深めることができる内容となっています。

また、「地域共創研究科」(臨床心理プログラムを除く。)では、修士論文ではなく、専門分野に準じた特定課題を分析し、実践的な提案や解決策等を示すことで社会に貢献する研究成果報告をもって学位を取得できるコース(特定課題コース)も用意しています。

今後も、地域社会の共創に資する高度専門職業人の養成に向けて、学際的な学びの取組を推進していきます。



国際性あふれた教育環境の充実

TOPIC

Cross-Cultural Connections@ グローバルコモンズ津梁

本学の中期将来ビジョン計画では、対面やICTを活用した多様な学修機会の提供による異文化交流の拡充、海外沖縄県系ネットワークや海外在住卒業生等を活用した国際交流の推進を掲げ、様々な取組を展開しています。

グローバル教育支援機構国際教育センターでは、2023年度より「Cross-Cultural Connections @ グローバル・コモンズ津梁」として国際交流イベントのシリーズを開始しました。海外留学や留学生との交流等に関心のある在学学生を対象としたもので、毎回テーマを設定して開催しています。

これまでのイベントでは、タイ、台湾、ヨーロッパ、アメリカそれぞれをテーマとして受入留学生や派遣学生をゲストに体験談や協定大学紹介を行ったり、トビタテ!留学JAPAN派遣学生の体験談、英語圏海外体験をテーマとした体験談等

を行いました。参加学生は、それぞれ関心のある地域・大学への留学や語学学習等について、留学生や先輩学生から直接体験談や大学情報等を聞けるので、毎回熱心に耳を傾け、活発に質問するなど貴重な交流の場となっています。

今後も様々な地域やトピックをテーマに開催し、学生の国際交流や海外留学への意欲を高めるとともに、イベントを通して留学生や派遣学生を含めた在学生同士、また卒業生とのネットワーク作りに取り組んでいきます。



附属図書館 グローバル・コモンズ津梁でのイベントの様子

他大学との提携

TOPIC

4大学「へき地・離島・小規模校教育に係る連携協定」の締結

琉球大学、北海道教育大学、長崎大学、鹿児島大学は、2023年2月28日に「へき地・離島・小規模校教育に係る連携協定」を締結しました。

この協定は、4大学が、へき地・離島・小規模校教育研究の分野で包括的かつ緊密な連携・協力関係を築き、地域が求めるへき地・離島・小規模校教育を推進することを目的として、教員養成及び現職教員の質的向上を図るとともに、SDGsの目標達成に寄与するために締結するものです。

2023年7月23日には北海道教育大学で、へ

き地・離島・小規模校教育推進フォーラムが開催され、文部科学省の安彦大臣官房審議官(初等中等教育担当)による基調講演、北海道教育大学蛇穴学長および琉球大学、長崎大学、鹿児島大学の教育学部長による4大学連携フォーラムが行われました。

今後は、学校規模縮小化の課題に対応できる教員養成、離島へき地それぞれの地域の課題に対応した現職教員研修等の研究成果および教育実践の展開によるSDGs目標4「質の高い教育をみんなに」の推進に取り組めます。



締結式の様子



へき地・離島・小規模校教育推進フォーラムの様子

研究

Research

地域およびグローバルな課題に関する研究の推進

■資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型
サステイナブル陸上養殖プロジェクト

プロジェクトの目標

琉球大学では、科学技術振興機構 (JST) 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) の本格型の採択を受けて、海の産業である養殖を陸の産業にする取組を進めています。我が国や世界の食糧生産に関わる将来課題 (人口増に伴う食糧不足、エネルギー供給の持続可能性等) を、農業と水産業の垣根を越えた新産業で解決し、世界の若者が主役として食を育て提供する資源循環型共生社会の実現を目指しています。地域産業の活性化を図りつつ、沖縄の強みとなる地理的特性や文化的背景、アジア・太平洋へのゲートウェイとしての役割を活用してグローバル人材の育成も推進していきます。

具体的な取組

2020年に開所した一般社団法人中城村養殖技術研究センター (NAICe) を実証の場とし、「陸上養殖」「再生可能エネルギー」「廃棄食料の資源化」等をデジタル技術で連携させた農水一体型の新産

業 (沖縄モデル) をパッケージ化し、県内外や海外への展開を進めていきます。本プロジェクト・拠点を持続的に運営・支援を可能とする産学官共創拠点に必要な体制および機能整備として、2021年10月に国立大学法人琉球大学共創拠点運営部門規程を制定し、研究推進機構内に共創拠点運営部門を設置、2021年11月に「農水一体型サステイナブル陸上養殖共創コンソーシアム」の活動を開始し、拠点ビジョン実現に向けた産学官連携活動を進めています。

今後の取組

水産業を陸の産業の1つに位置付け、農業との親和性を図ることで一体化し、拠点ビジョンとターゲットから導き出された研究開発課題を進めながら、社会動向や情報革新に併せた研究機能を付加しつつ高度化することで、若者に魅力のある新産業を創出することを目指しています。



陸上養殖プロジェクトで養殖した「琉大ミーバイ」(ヤイトハタ)を持つ福永 耕大特命助教(左)とプロジェクトリーダーの竹村 明洋教授(右)

■フード・トランスフォーメーションが結ぶ
環境・観光アイランド実現プロジェクト

琉球大学が代表機関となった「フード・トランスフォーメーションが結ぶ環境・観光アイランド実現プロジェクト」が、科学技術振興機構 (JST) の共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 地域共創分野に採択されました。COI-NEXT 事業では、まず本学が地方自治体・企業・市民などの多様なステークホルダーに積極的に働きかけて、SDGs に基づく未来のありたい社会像「ビジョン」を時間をかけて話し合いながら創り・共有します。次にその達成に向けて、地域のどの課題をどのように解決していくかを考えます。そして、課題解決のための研究開発や仕組み作りをステークホルダーとともにスタートします。このような取組を自立的・持続的に進めていくのが「共創の場」です。

プロジェクトの目標

本プロジェクトは、「食品・畜産・農業の高度連携によって資源を循環させ持続可能な環境・観光の島を創る」をビジョンとして掲げ、食資源循環システムの構築を目的としています。より具体的には、私たちの生活や観光業から出る食品残渣よりしっかりとした栄養設計と熱処理により安価で地球にやさ

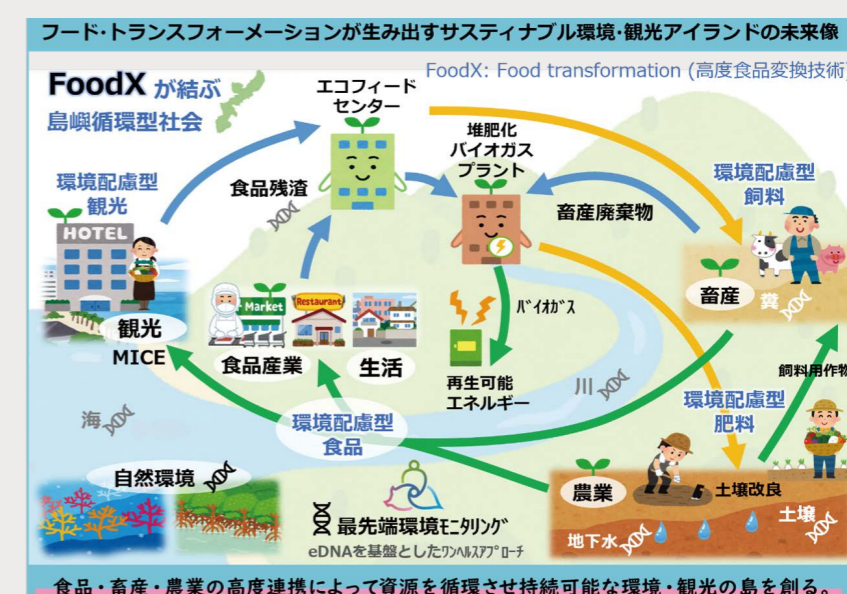
しい安心・安全な飼料を作ります。飼料として利用が難しい残渣は畜産廃棄物とともに堆肥化し、農作物の肥料として利用します。飼料にも堆肥にも向かない残渣はバイオガス化してエネルギーを回収し、最後に残った残渣は液体肥料として農地に還元し、廃棄物ゼロの畜産・農業を目指します。そして、この環境配慮型飼料や肥料により作られた肉や穀類・野菜を、食品や観光業で利用していきます。また、観光業では、この食資源循環を教材とした教育旅行の受入や、体験学習、MICE への利用を図り、環境配慮型観光に取り組んでいきます。

食品は大量のエネルギーと水と栄養素を投入して作られた高い価値を持つものです。食品を生ごみとして燃やしてしまうと、その価値が失われるだけでなく、大量のエネルギーを浪費してCO₂と環境汚染物質を作ってしまいます。できるだけ「食べ物」という状態のまま利用することが高度で環境にやさしい方法です。つまり、焼却が低次元なのに対し、できるだけ食資源のまま、高次元を保ちながら形を変えて再利用していくことが「食の高度変換」、すなわち「フード・トランスフォーメーション」です。

TOPIC

「食循環による持続可能な環境・観光の島を創る」シンポジウムを開催

2023年3月17日に「食循環による持続可能な環境・観光の島を創る」シンポジウムを開催しました。食品残渣の飼料化 (エコフィード) による食品サイクルについての基調講演、堆肥化による循環型農業事業、水循環プロジェクト、世界から選ばれる持続可能な観光地を目指したSDGsの取組の発表とパネルディスカッションを行い、参加者に食資源循環システムの必要性を伝えることができました。



TOPIC

食文化「知の活用」振興事例として顕彰

文化庁では、研究と現場が緊密に連携して食文化の振興に向けた取組を行う事例を収集し、これを社会へ発信することを試行的に始めています。2022年度には、琉球大学 COI-NEXT の取組から生まれた「琉大ミーバイ」が優れた食文化「知の活用」振興事例として表彰されました。若者や若手研究者が主体となって、消費者の立場に立った製品を開発したり提供したりしている産学官の取組が評価されました。

学外の研究機関・企業等との連携

■スタートアップ創出・成長の促進支援事業

日本政府は、新しい資本主義に向けた重点投資の主要な柱の1つとしてスタートアップを位置づけ、スタートアップを5年で10倍増とする目標を掲げており、スタートアップの創出や成長に向けた論点の1つとして、大学の機能強化が謳われている中、大学におけるスタートアップの創出/成長に向けた環境整備は喫緊の課題であるといえます。

こうした状況を踏まえ、科学技術振興機構(JST)では、COI-NEXTで実施中の本格型の拠点を対象に、「スタートアップ創出/成長の促進支援」(1億円×3年間)を導入し、拠点の技術シーズ等を基にした大学発スタートアップ創出/成長に向けた体制整備に取り組む提案を募集し、琉球大学は全国から採択された4拠点のうちの1つに選ばれ、スタートアップラボ琉大(通称:琉ラボ)を共創拠点運営部門内に設置し、大学発スタートアップの推進活動を開始しました。アントレプレナー教育とインキュ

ベーション支援を、本学、沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)、沖縄科学技術大学院大学、大阪工業大学が連携して実施します。起業後のアクセラレーション支援は、ISCOが中心となり地元の沖縄スタートアップエコシステムと連携して実施していきます。



2023年7月28日に琉ラボオープニングセレモニーを開催



琉ラボの風景

TOPIC

琉球大学とISCOが産学連携協定を締結

本学は、一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)とSDGsの理念の下、緊密な情報交換に基づく産学連携活動の推進および研究成果の地域社会への還元を通じて、持続可能な発展の実現に貢献することを目的とした産学連携協定を2023年3月8日に締結しました。

連携内容は、(1) 地域社会の持続可能な発展

に関すること、(2) 社会課題の解決に資する新技術の創出に関すること、(3) 持続可能な発展に向けた教育の相互支援および推進と人材育成に関すること等の事項で、社会課題の解決に資する共同プロジェクトの企画・実施や大学発スタートアップの創出・成長の推進を共同で進めていきます。

TOPIC

共創の場としての全学的共用スペースの拡充

地域創生総合研究棟1階をリノベーションし、ヒト・コト・情報がリアルに交差するオープンスペース「琉ラボ」を琉球大学とISCOが共同で2023年7月に開設しました。

「琉ラボ」は、ワクワクする未来の創造に楽しくチャレンジする人やそれを応援する人たちのための共創の場です。琉ラボを舞台に、ここに集う

人から湧き出る”アイデア”を育みイノベーションにチャレンジする人を支援します。「琉ラボから始まるオープンイノベーションを世界へ!」をコンセプトに、研究領域の社会実装化、起業家人材の育成・創出、沖縄スタートアップエコシステム地域社会との連携・共創、世界に注目されるオープンイノベーションへの挑戦を推進していきます。

基礎研究および地域の特色を活かした研究の推進

TOPIC

高活性・高耐久な世界最薄の白金ナノシート電極触媒を開発

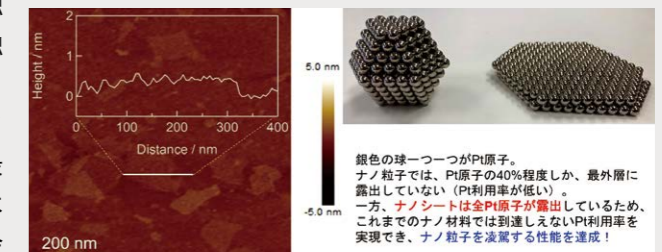
理学部 助教 滝本 大祐

理学部海洋自然科学科化学系の滝本大祐助教の研究室が、世界最薄の「白金(Pt) ナノシート」(厚み0.5nm:原子2個分程度)を開発しました。

今回開発した白金ナノシートを燃料電池用触媒として使用することで、従来の白金ナノ粒子触媒を凌駕する触媒性能を得ることが可能です。

現在、燃料電池用触媒として一般的に利用されている白金ナノ粒子は立体構造をしており、最外層に露出しているPt原子の割合(露出率)は全原子の40%程度ですが、本成果である白金

ナノシートは平面構造になっているためPt原子の露出率は100%となっており、これまでのナノ材料では到達しえないPt利用率の実現可能性があります。



全ゲノム配列解析により見えてきた沖縄島と宮古諸島の集団の形成過程

医学部先端医学研究センター 特命助教 小金淵 佳江
(現・東京大学大学院理学系研究科)

医学研究科 助教 松波 雅俊

准教授 今村 美菜子

教授 前田 士郎

名誉教授 石田 肇

教授 木村 亮介

沖縄島住民25名と宮古諸島住民25名の計50名の全ゲノム配列を解析することで、在来の琉球縄文人集団による遺伝的影響およびグスク時代以降の本土日本からの移住や琉球列島の島間で生じた移住による遺伝的影響の全てを考慮した集団形成史の復元を試みました。

解析の結果、沖縄諸島ではグスク時代以降、琉球縄文人集団と本土からの移住集団は、23:77で混ざったことが示され、また宮古諸島も同程度(19:81)であったことが示されました。

さらに、沖縄諸島と宮古諸島それぞれの人々の成立過程を説明するには、同一の琉球縄文人集団が両者の祖先集団として想定できることがわかりました。宮古諸島には、グスク時代以前には下田原文化や無土器文化といった独自の文化がありましたが、今回の結果は、これらの文化の担い手と現在の宮古諸島の人々との間の遺伝的つながりは薄い可能性を示唆しています。

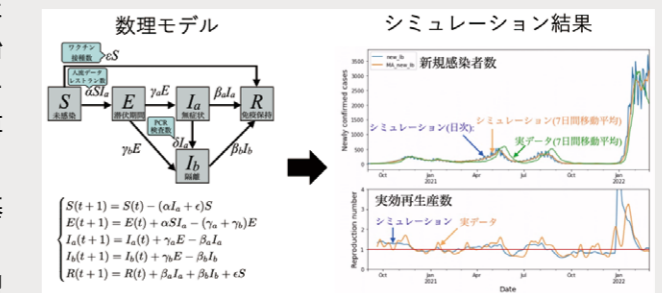
マルチビッグデータを用いた新型コロナウイルス新規感染者数の予測モデルの構築

国際地域創造学部 准教授 山田 健太

これまで、感染症の感染者数の再現や予測には、SIR(Susceptible-Infected-Recovered)モデルやSEIR(Susceptible-Exposed-Infected-Recovered)モデル等の数理モデルを用いて再現や予測を行うことが一般的でしたが、人々の行動は、感染者数の推移や国や自治体の行動制限等によって変化するためパラメータを固定した上記のモデルでは、感染者数の再現や予測の精度に限界がありました。

しかし、近年スマートフォンの位置情報に基づく人流データを解析できるようになったため、人流等を考慮した新しいモデル(データ同化型

SEIRモデル)の構築が可能となりました。図は、新たに構築したデータ同化型SEIRモデルの概要とシミュレーションです。新規感染者や実行再生産数を高いレベルで再現できており感染者数の予測などに応用が可能です。



地域連携

Regional Engagement

多様なステークホルダーとの連携・協力による人材育成

■次世代人材育成事業

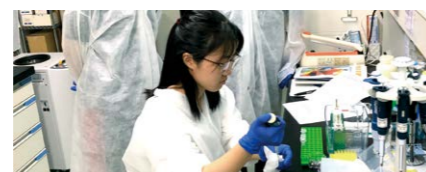
小中高生への理数・科学教育および研究プログラムの提供や社会課題の解決に対して興味関心を持つ中高生への成果発表支援、女子中高生への理系体験プログラムの提供等を通して、次世代の社会を担う人材の育成に取り組んでいます。

○【琉大ハカセ塾】(ジュニアドクター育成塾事業)

将来の科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向けて、高い意欲や突出した能力を持つ小中学生を発掘し、理数・情報分野の学習を通じてその能力を伸長させる体系的な取組を実施しています。



琉大ハカセ塾



琉大カガク院



琉球リケジョ

○【琉大カガク院】(グローバルサイエンスキャンパス事業)

これからの科学技術イノベーション立国を支える卓越した人材の発掘と育成を目指し、科学分野に卓越した意欲や能力を持つ高校生を対象とした国際的な活動を含む高度で体系的な科学教育プログラムを実施しています。

○【琉球リケジョ】

(女子中高生の理系進路選択支援プログラム)

複数部局の教員が、女子中高生の理数・科学への興味関心を高め理系分野へ進むことを促すために研究室訪問、サイエンスキャンプ、企業訪問等、様々なイベントを実施しています。

TOPIC

沖縄科学技術教育シンポジウム (OASES)

科学好きの中高生の科学研究活動を支援するとともに、学校を越えた交流を推進することを目的に「沖縄科学技術教育シンポジウム (OASES)」を沖縄県教育委員会との共催で2015年から実施しています。この取組は、理科や科学技術に関心がある生徒に課題研究・自由研究の発表の場を提供し、中高生、中高教員、大学教員等が、研究内容について自由に意見を交換できる場となっています。

2023年度は31件のポスター発表と、延べ204名の参加がありました。



沖縄科学技術教育シンポジウム (OASES) 2023開催の様子

沖縄未来社会創生シンポジウム (OFSIS)

県内の高校生が、環境や社会の様々な課題発見とその解決につながる研究等で得られた成果を発表し合い、活発な意見を交え、ともに学び合う、学校を越えた生徒交流の場として「沖縄未来社会創生シンポジウム (OFSIS)」を沖縄県

教育委員会との共催で2019年から開催しています。高校からの強い要望により実現し、高校生と高校教員、大学教員等による活発な議論が行われています。2022年度は、9件の対面発表、296件のウェブ発表がありました。

■「つながる離島・広がる沖縄」教育未来基金 ICT 島嶼型教育イノベーションプロジェクト

2022年3月に沖縄セルラー電話株式会社より創立30周年記念事業の一環として、琉球大学にご寄附をいただいたことが契機となり、沖縄県の離島地域等の教育環境向上に取り組む事業を推進することを目的とした『「つながる離島・広がる沖縄」教育未来基金』を設置しました。本基金における取

組の1つである「ICT 島嶼型教育イノベーションプロジェクト」は、本県が島嶼県であることを踏まえ、ICTの活用により沖縄本島と離島の双方の利点を活かした教育資源の交流や開発を通して、地域社会を繋げ広げることでもたらされる島嶼型教育イノベーションの創出に取り組んでいます。

TOPIC

「沖縄セルラー社長×琉球大学学長のスペシャル対談」を開催

2023年1月20日に沖縄セルラー電話株式会社 菅隆志代表取締役社長と西田睦学長との対談が公開されました。この対談は、沖縄セルラー電話株式会社と本学が主催している「キックオフシンポジウム～ICT活用で離島やへき地の教育充実へ～」のコンテンツの1つとして、オンデマンドにて配信されています。

対談では、①教育未来基金への思い、②ICTを活用した取組への期待、③これから目指す姿

および④沖縄の若者・子どもたちへのメッセージの4点をテーマとして、終始和やかな雰囲気の中で行われました。



対談の様子はこちら [沖縄セルラー電話株式会社社長 菅氏 \(左\) と西田学長 \(右\)](#)

■航空人材育成プログラム

島嶼地域である沖縄においては、航空産業は地域の生活や産業を支える重要な役割を担っています。近年の航空需要の伸びに対して、航空産業を支える人材の育成・確保が世界的な政策課題になっており、琉球大学では第4期中期計画に「航空人材の育成」を位置づけて取り組んでいます。具体的には、航空産業を通して地域を支える人材育成を目指して、沖縄の航空会社である日本トランスオーシャ

ン航空(JTA) および琉球エアコミューター(RAC)との包括連携協定に基づき、寄附講義を開設し、航空事業の仕組みや航空事業を通じた地域振興等について学ぶ科目を全学共通教育において通年開講するとともに、航空会社が行うパイロットを目指す学生を対象にした飛行体験を含むインターンシップ等の実施に協力しています。

TOPIC

日本トランスオーシャン航空 (JTA) に入社した本学卒業生2名が本学を表敬訪問

本学と包括連携協定を結んでいるJTAでは、株式会社琉球銀行と連携してパイロット志望学生支援制度(「パイロットになる」という夢の実現をサポートする奨学ローン)を創設しており、2023年には本学の卒業生である新垣俊さん(法文学部卒)と岸本周さん(工学部卒)が、その制度を活用して航空従事者技能証明を取得し、JTAに入社しました。2023年3月10日に本学を表敬訪問した際に2名は、大学入学前からパイロットになりたいと考えていたこと、在学中の

インターンシップ等を通してパイロットへの夢が膨らんだこと、またライセンス取得訓練での苦労した経験等について語っていました。入社後は半年間の地上研修においてパイロットとは異なる業務を経験したのち、夏からはボーイング737型ジェット旅客機パイロットとしての訓練に入り、「うちなーパイロット」の第一歩を踏み出します。



新垣氏(前列左から2番目)と岸本氏(前列右から2番目)、および関係者の皆様

■子どもの居場所ボランティアコーディネート事業

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄は、沖縄県内11の高等教育機関が相互に建学の精神を尊重しつつ、有機的連携により教育研究を一層充実発展させ、また産学官の連携により地域社会の活性化と発展に貢献することを目的に設立されました。琉球大学も、本コンソーシアム設立当初から加盟校の一つとして参画しています。本コンソーシアムにおける事業の一つ「子どもの居場所ボランティアコーディネート事業」は、内閣府の子供貧困対策事業として県からの委託を受けて運営し、ボランティア学生を県内広域（離島地域含む）の子どもの居場所へ派遣して居場所へ通う子どもたちの生活支援や学習支援を行い、子ども達の健全な育成につなげています。

この事業では、学生が経済的な理由でボランティア活動に参加することを諦めることがないように、県内企業からの寄附を財源として謝金を支給する仕組みを採用しており、大学・行政・企業が連携して地域課題の解決を目指すプラットフォームとなっ

ています。

また、本事業においては、子どもの居場所学生ボランティアセンターのコーディネーターの援助の下、学生が自ら子どもの貧困問題の解決や啓発に主体的に取り組むため、「学生提案型企画」という公募型のプロジェクトも行っています。



2022年度 夏季離島派遣（石垣島）



2022年度 夏季離島派遣（宮古島）

TOPIC

本学学生が子どもの居場所検索アプリ「icoi」を開発

このたび、公募プロジェクト「学生提案型企画」に本学工学部の学生が発案した企画が採択されました。本企画は、那覇市内にある子どもの居場所情報をスマホで簡単に検索できるウェブアプリ「icoi（いこい）」の開発および一般公開するものです。

2021年に同公募プロジェクト採択チームによって開発された子育て支援アプリ「サポートまるわかり（サポまる）」*の後身となる本作は、検索の対象地域を那覇市に変更し、また、アプリをシンプルな設計に改変しアプリへの情報の追加・更新を簡略化することによって、アプリ運用の属人化防止を図りました。

ウェブアプリ「icoi（いこい）」は2023年1月から一般公開されており、図1のQRコードを読

み込むと使用することができます。アプリにアクセスし、地区や目的等の4つの質問に回答すると、おすすめの子どもの居場所が表示され、各所の概要等を閲覧することができます。

icoiという名称には「子どもと子どもの居場所をつなぐ“憩いの場”をアプリでつくる」という学生たちの想いが込められており、今後も情報を必要としている人に届ける取組を行っていく予定です。



「icoi（いこい）」HP

「サポートまるわかり（サポまる）」*とは
沖縄市に居住する保護者向けに子育て支援制度と子どもの居場所の情報を提供するウェブアプリです。本アプリでは、沖縄市で実施されている就学・保育や医療・福祉等の支援制度を「制度一覧」、「申請のめやす」、「居場所一覧」、「簡単な地図」の4つのカテゴリごとに情報を集約・分析し、チャートマップの表示形式を用いて支援制度や子どもの居場所に関する情報を一度に見やすく表示します。本アプリは2021年1月にリリースし、各方面から多くの反響がありましたが、大元の情報が更新されるたびに分析し直す必要があったため、アプリ開発を担当した学生が卒業を迎えた時点で運用を停止しました。

沖縄における産業振興への貢献

■琉球大学ブランド商品開発支援事業

「琉球大学ブランド商品開発支援事業」とは、琉球大学のブランド力向上および地域活性化を目的として、企業との共同研究により本学の有する研究シーズ、事業アイデア、ノウハウ、ビジネスモデル、デザイン等の知的資産を活用した商品の開発を支援する事業です。

2016年度から実施しており、これまでに数多くの商品が開発されています。

以下の記事では、2022年度に本事業に採択され、2023年8月10日にプレス発表された商品「黒麹琉古株仕込み 琉球大学の泡盛2」について紹介します。

TOPIC

古の黒麹菌株を用いた泡盛の開発「黒麹琉古株仕込み 琉球大学の泡盛2」

泡盛とは

泡盛は、原料米から黒麹菌を用いた製麹、得られた麹と酵母を用いた仕込みによるもろみ発酵、蒸留の過程で醸造され、熟成により古酒化します。この過程で用いられる「黒麹菌」は「酵母」とともに、泡盛品質に大きく影響する醸造微生物です。

歴史的背景として、泡盛醸造に用いられる黒麹菌は、戦前は酒造所ごとに様々な菌株が混合した個性的な菌叢であったものの、沖縄戦により多くを消失しました。その後、先人達の努力により泡盛醸造に適した優良な菌株の分離作業が行われてきましたが、現在も泡盛醸造に用いることができる黒麹菌株は限定されており、泡盛風味のバラエティー化を進める上での課題となっていました。

し、泡盛風味のバラエティー化に貢献する研究となりました。今回の研究成果は、琉球王朝時代からつながる古来の泡盛醸造技術の一端を復興したとも言えるかもしれません。今後も本学で得られた泡盛醸造に関する新たな知見を商品化につなげることで、泡盛産業の振興に貢献したいと考えております。

琉球大学の泡盛2の風味

琉古株を使用した「黒麹琉古株仕込み 琉球大学の泡盛2」は、発酵系の深い香りを有し、まろやかで甘く香ばしい濃厚な風味で、従来の泡盛と異なる特徴を有しています。本商品は、「琉球大学の泡盛*」シリーズの第2弾として（有）神村酒造等と共同開発しました。2023年9月中旬に販売開始予定です。

「琉球大学の泡盛*」とは
琉球大学オリジナルブランド商品の第1号として、本学が育種した酵母「R217」を使用して、（株）石川酒造場と共同開発した商品で、2017年から販売されています。洋梨を思わせるフルーティーで爽やかな香りが特徴です。

琉球大学の泡盛2の特徴

本商品に用いられた新たな泡盛黒麹菌「琉古株」は、1935年に泡盛もろみから分離・保管されていた菌株で、現在泡盛醸造に用いられている黒麹菌株とはかなり古い時代に分岐した菌株であることが判明しています。今回の商品開発に係る研究で、これまで泡盛醸造に注目されてこなかった菌株が泡盛黒麹菌として使用できることが判明



黒麹琉古株仕込み琉球大学の泡盛2



開発に携わった農学部の水谷 治教授（中央）および学生、企業の方

国際連携

Global Engagement

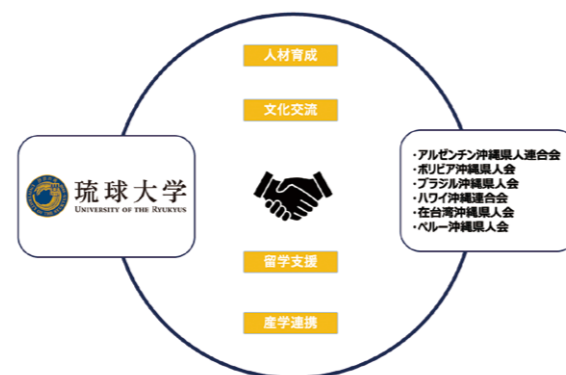
外国人留学生の育成と支援

■世界的な“琉大ネットワーク”の強化

琉球大学では、長期ビジョンの実現に向けた国際交流・国際連携の基本方針の一つとして「世界的な“琉大ネットワーク”の強化」を掲げています。本方針において「沖縄や琉大とのかわりを有する人的ネットワークを強化し、本学の多様性を活かした国際的な学術・文化交流を推進」、「世界に広がるウチナーンチュ・コミュニティとの連携を強化し、沖縄文化の維持・継承、海を越えたアイデンティティの構築等に関わる学生や研究者の交流基盤の充実」を具体的取組として設定し、海外沖縄県人会との連携ネットワーク構築等を推進しています。

これまでに、6つの海外沖縄県人会（アルゼンチン・ボリビア・ブラジル・ハワイ・台湾・ペルー）と

覚書を締結し、学生の支援体制整備や文化交流等において連携を強化しています。



TOPIC

南米沖縄県系人留学生支援制度の創設

本学では、ウチナーンチュ・コミュニティとの連携強化の一環として、2023年度に新たに「琉球大学沖縄県系人留学生支援制度」を創設し、2024年度から本支援制度による留学生の受入を開始します。これは、本学が連携協力に関する覚書を締結している南米4ヶ国の海外沖縄県人会からの要望に基づき実現したもので、アルゼンチン・ボリビア・ブラジル・ペルーの沖縄県人会を対象とした支援制度です。本支援制度では、修学に係る費用の一部を支援することにより、本学において日本語習得、沖縄の歴史や文化、また本学の特色ある分野における学習・研究の機会を県系人留学生に提供し、将来的に本学、

沖縄と南米との架け橋となる人材育成に貢献するとともに、本学とウチナーンチュ・コミュニティとの交流推進を図ります。



留学支援制度オンライン説明会の様子

多様性にあふれる平和なキャンパスの創造

■独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携

琉球大学では、これまで長年にわたりJICAと連携し、様々な分野において国際協力プロジェクトを実施してきました。2017年には、開発途上国への連携協力事業の質の向上および国際貢献、学術研究および教育の発展に寄与することを目的として、JICAとの連携協力に関する覚書を締結し、2022

年に覚書を更新しました。「地域・国際社会への貢献」は本学の基本理念でもあり、本学が有する知見とJICAが有する途上国とのネットワークをもって、島嶼性、亜熱帯性、独自の歴史・文化という沖縄の地域特性に根差した教育研究の向上と開発支援について、今後も両機関で連携し取り組んでいきます。

TOPIC

JICA 長期研修員の受入れ

長期研修員として来日した研修員は、大学院に入学し、修士/博士課程を通して母国の開発に寄与するための総合的かつ高度な技術や知識の習得を目指します。現在、本学では以下のプログラム・コースにおいて、トーゴ、ケニア、フィリピン、インドネシア、ベナン、ニジェール、エリトリア、トンガ、ソロモン、ラオス、ドミニカ共和国、アフガニスタン、シリア等の国々から研修員を受入れ、英語による研究指導を行っています。

- (1) 道路アセットマネジメント技術の中核人材育成プログラム（理工学研究科：3名）
開発途上国において道路インフラの維持管理能力強化の役割を担う人材を戦略的に育成するプログラム。
- (2) SDGs グローバルリーダー育成プログラム（理工学研究科・保健学研究科：7名）
SDGs 達成に向けた開発協力推進のための行政・公共政策や経済・財政、外交、また教育や保健等の社会開発や科学技術分野に係る各国の政策

課題について、政策決定に貢献する高度人材の育成を目的としたプログラム。

- (3) アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（保健学研究科：1名）
アフリカの産業人材育成と日本企業のアフリカビジネスをサポートする「水先案内人」の育成を目的としたプログラム。

(4) アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（理工学研究科：5名）
インフラおよび農業・農村開発分野の行政官・大学教員を受入れ、人材育成の支援を行うプロジェクト。

- (5) シリア平和への架け橋・人材育成プログラム（理工学研究科：1名）
シリア危機により就学機会を奪われたシリア人の若者に教育の機会を提供するもので、ヨルダン、レバノンに難民として逃れているシリア人の若者を対象にしたプログラム。

※(1)～(5)の各プログラムの人数は、2023年8月31日現在の在籍人数。



国際協力機構の田中 明彦理事長、JICA 関係者、長期研修員との集合写真（田中理事長訪問時）

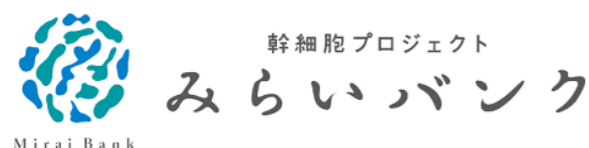
医療

Health
Care

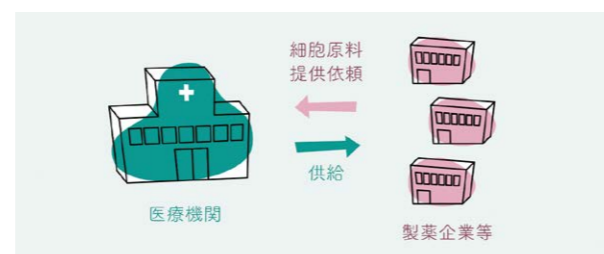
競争力のある医療産業の振興

■みらいバンクとは

みらいバンクは、皆さまから任意でご提供いただいた組織や医療情報を適切に管理・保管し、新たな医療技術・医療製品の開発に活用する仕組みのことで、その成果を社会へと還元していくことを目的としています。日本では、製薬企業等が国内で安定的に細胞を入手することが困難だという問題があります。琉球大学は2018年度に国立研究開発法人医療研究開発機構（AMED）「国内医療機関からのヒト（同種）体性幹細胞原料の安定供給モデル事業」に採択され、国内の先駆けとして安定的



に原料を供給できる体制の構築と、事業を適正に進めるための「産業利用倫理審査委員会」を設置し、この問題の解決に取り組んでいます。2021年にはAMED事業「再生医療等製品用ヒト（同種）体性細胞原料の安定供給促進事業」にあらためて採択され、更なる再生医療産業の発展につなげることを目指しています。



■沖縄県初～再生医療「治験」開始～

「再生医療」とは病気やケガなどで機能を失った組織や臓器を修復・再生する治療のことで、ヒトから採取した細胞を加工して移植することで失われた組織や臓器を再生することを目的としています。琉球大学医学部でも2015年より再生医療研究を開始し、臨床応用を目指してきました。

再生医療では自分または他人から採取した細胞を培養し、対象となる組織や器官に合わせて加工した上で患者さんに移植しますが、使用する細胞を疾患治療のための「薬」として国に認めてもらうためには、「治験」というヒトに対する安全性と有効性を確認する厳格な臨床試験を実施しなければなりません。本学医学部では2017年から「再生医療の治験を実施できる体制の構築」を目指し、2022年4月に再生医療に関する医師主導治験「包括的高度慢性下肢虚血に対する他家脂肪組織由来間葉系幹細胞を用いた再生治療の治験」を開始しました。

包括的高度慢性下肢虚血とは、動脈硬化症や糖尿病など様々な原因で足の血流が悪くなり、足が壊死して切断や命の危険が伴う疾患です。通常は足の血管を広げる治療や人工血管を移植する手術が行われますが、症状が悪化しやすく治療が大変困難であることが知られています。今回の「治験」では、通常の治療では治らない患者さんを対象に、製薬会社が製造した「他家脂肪組織由来間葉系幹細胞」を足の筋肉に注射する治療を試みます。

この「他家脂肪組織由来間葉系幹細胞を包括的高度慢性下肢虚血に用いる治験」は日本初の試みです。治験の責任医師は琉球大学病院第二外科の古川浩二郎教授が務め、仲栄真盛保診療講師が実際の治療にあたります。また治験の事務局責任者は臨床薬理学講座の植田真一郎教授が務め、適切な研究全体の遂行を支援します。このような専門家が集まり「再生医療の治験を実施できる体制を構築」したことは沖縄県初のこととなります。

国境を越えた適切な医療の提供

TOPIC

琉球大学病院が海外からの緊急患者さんを初めて受入
～重症の血液悪性腫瘍で一刻も早い診断・治療が必要であった事例～

血液悪性腫瘍としてリンパ腫や白血病が知られています。今回、海外の重症血液悪性腫瘍患者を初めて琉球大学病院に受入れ、診断確定し、奇跡的改善につなげることが出来ました。

2022年7月、インドネシアの病院から国際電話を受けました。バリ島在住で沖縄県出身の女性が同年5月より発熱、肺炎、皮疹を繰り返し、原因不明のまま衰弱の一途を辿っており、故郷の病院で受け入れてもらえないかという相談でした。全身状態が極度に悪化した状態で生命にかかわる状況であり、飛行機での移動が可能ならうちに早めに転院させたいとの依頼でした。

このような海外からの緊急患者の受入は本院で初めてのことでしたが、各部署やインドネシア

の病院の医療コーディネーターとの緊密な連携により、円滑に本院まで搬送しました。入院後、成人T細胞白血病・リンパ腫という確定診断に到り、一連の集中治療によって目覚ましい改善を遂げ、現在は退院して平穏な家庭生活に復帰しています。

今回の貴重な経験を踏まえ、今後は本院がアジアの医療拠点として、地域貢献にとどまらず、国境を越えて最適な医療の提供が期待されます。



沖縄県で唯一の特定機能病院としての役割

TOPIC

高度医療の提供：沖縄県内での質の高い医療・治療の実現に向けて

琉球大学病院は、県内の医療機関と連携しながら診療体制を構築し、県内で治療を完結することを目指しています。質の高い高度医療実施のためには、医療系人材の育成、多職種の医療チーム連携が不可欠です。「新たな治療法」は、沖縄県で唯一の特定機能病院である本院が実施することに意義があり、この取組は、県内患者さんの身体的・経済的負担の軽減へと繋がっていくことが期待されます。

経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）における成果

TAVIの実施にあたり、ハートチーム（循環器内科医、心臓血管外科医、麻酔科医、リハビリ医、コメディカル他）を結成しました。これは診療科の垣根を越えて、患者さんに最適な治療を提供するものです。TAVI治療実績は2016年（32件）

から2019年（83件）と着実に伸びています。

治療実績を積み2020年TAVI専門施設認定（九州・沖縄では3施設のみ）を受けました。専門施設認定を受けることで、弁機能不全（人工弁劣化）が原因で再手術が必要な患者さんも対象として手術の実施が可能となります。

2020年度以降はコロナ禍でありながら手術件数全体が減少傾向の中で80件/年を維持しています。

肝移植（生体部分肝移植）手術における成果

生体肝移植手術は、2020年度は6件、2021年度は9件でした。2022年に1歳の乳幼児生体肝移植に成功しており、小さな子供にも対象が広がっています。これまで県外で実施していた生体肝移植手術が沖縄県で標準的に行われるようになりました。

国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の創生

■医学部・病院 移転事業



※イメージは設計段階でのものであり、今後の進捗により変更になる可能性があります。

琉球大学医学部および病院は、沖縄健康医療拠点の中核として、2024年度にキャンブ瑞慶覧（西普天間住宅地区跡地）に移転します。

医学部および病院では、“国際化”、“人材育成”、“先端研究・産業振興”、“医療水準の向上”を移

転構想の柱とし、沖縄振興や長寿県沖縄の復活、国際保健（グローバル・ヘルス）への貢献を目指しています。

また、この計画は、駐留軍用地跡地利用の先行モデルとして注目されています。

■移転構想

国際化

～未来を拓く国際性豊かな医療拠点～

国際水準の教育と医療の実現、また研究体制の構築に向け、国際医療拠点に相応しい機能と設備の整備を進めます。

- ・医学部と大学病院の国際認証の取得
- ・国内外の大学、医療機関、企業等との積極的な連携
- ・国際医療拠点に相応しい病院環境の整備
- ・保育園、授乳室、障がい者対応施設等のダイバーシティ（多様性）に対応したアメニティの充実

人材育成

～国際的な医療人材の育成と交流拠点の形成～

ニーズに柔軟に対応でき、また国際的に通用する教育システムの構築を進めるとともに、国内外大学等との連携体制の強化を図ります。

- ・グローバルな視野を持った医療者、医学研究者の育成
- ・研究マインドを身に付けさせるための学部段階からの研究室配属
- ・看護部と保健学科の連携による高度実践看護師の育成
- ・海外大学と連携したクリニカルクラークシップ（臨床参加型実習）の充実
- ・大学病院内における教育スペースの確保

先端研究・産業振興

～世界に誇れる医学研究拠点の形成と産業振興～

沖縄特有の環境や資源を活かしつつ、最先端分野の研究の充実を図るとともに、人材が集まる組織の枠を越えた研究組織の構築を目指します。

- ・先端医学研究センターを中心とした創薬等の最先端分野の研究
- ・医工連携による医療機器等の開発
- ・国、企業、近隣大学、研究機関から優秀な人材が集まる仕組みの構築
- ・産業振興による地域の活性化
- ・国内・国際学会開催による来訪者の増加

医療水準の向上

～高度医療の提供による拠点形成～

中核病院としてがんや救急医療、また移植医療等への対応強化を図るとともに、災害対応や遠隔診療等の更なる充実により医療水準の向上を目指します。

- ・化学療法や放射線治療分野の充実によるがん治療成績の向上
- ・高度救命救急センターの設置
- ・生体肝移植等の移植医療の充実
- ・先進的医療に対応した手術室の充実
- ・日帰り手術、光学診療等の充実による低侵襲治療の推進
- ・沖縄県地域医療支援センターを拠点とした離島・へき地医療の充実

TOPIC

内閣府主催「強い沖縄セミナー2023」において西田学長が移転事業の波及効果を講演

2023年7月26日に沖縄県内の経済団体代表ら約70名が参加した内閣府主催の「強い沖縄経済セミナー2023」が開催され、本学からは西田睦学長がプレゼンターとして参加しました。

冒頭の岡田直樹大臣による基調講演では、沖縄振興策を更に強力に進めるために中長期的なビジョンの共有を目指すための新たな試みとして、本セミナーを開催した旨のご発言がありました。その後、沖縄工業高等専門学校求真志副校長、兼城特別顧問から「人材育成」について、沖縄科学技術大学院大学のカリン・マルキデス学長から「企業・産学官連携」についてのテーマでプレゼンテーションがあった後、本学の西田学長が「基地跡地の利活用」についてのテーマでプレゼンテーションを行いました。

西田学長は本学の成り立ちや沖縄健康医療拠点の経緯について述べた後、先端医学研究センターで実施している沖縄バイオインフォメーショ

ンバンクや再生医療についての取組を中心とした先端研究・産業振興についての状況を説明しました。次いで、高度医療・地域医療水準の向上に向けた県内初の取組として高度救命救急センターを整備することなどについて述べた後、「本学医学部および病院の移転が及ぼす経済効果」と「経済界・産業界との協働」との相乗効果により、沖縄健康医療拠点における整備効果の最大化を図り、駐留軍用地跡地利用のモデルケースとして沖縄振興への貢献を実現する旨を熱弁しました。セミナーは盛況のうちに幕を閉じました。



プレゼンテーションをする西田学長

TOPIC

沖縄健康医療拠点「琉球大学医学部および病院」整備に伴う市民説明会を開催

キャンブ瑞慶覧（西普天間住宅地区）跡地へ移転する琉球大学医学部および病院の施設概要や機能などをより深く知っていただくことを目的に、沖縄健康医療拠点「琉球大学医学部および病院」整備に伴う市民説明会を、2023年2月8日に開催しました。

本説明会では、医学部および病院の施設概要をはじめ、新病院の機能拡充の観点から、再生医療の実施や高度救命救急センター整備等の説明を行いました。また、研究機能拡充の観点から、沖縄バイオインフォメーションバンクなどの取組のほか大学施設の市民利用についても説明を行



いました。参加者は80名を超え、活発な質疑応答が行われました。

沖縄健康医療推進基金のご協力をお願い

移転に先立ち、学生および皆様へ、より快適で安全な医学教育・研究・診療環境を提供するために、沖縄健康医療推進基金を設立しました。皆様のご厚情を賜りますようお願い申し上げます。



詳しくはこちら

大学運営

University Management

健全かつ安定的な財務基盤の確立

■第3期中期目標期間（6年目終了時）の業務の実績に関する評価にて高評価を獲得

国立大学法人等は国立大学法人法により、中期目標期間の業務の実績について評価を受けることが定められています。第3期中期目標期間（6年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果について、2023年3月23日付で、国立大学法人評価委員会より評価結果が公表されました。

評価結果は、「全体評価」および「項目別評価」により構成され、本学は「財務内容の改善」の項目で、6段階の評定のうち、最高評価の「顕著な成果が得られている」と評価されました。

「顕著な成果」として評価された項目は、「琉球大学基金造成計画に基づく取組と特色ある基金の創設」の取組です。2017年度に策定した琉球大学基金造成計画に基づき、琉球大学基金のリーフレット（和文、英文）作成および基金ウェブサイトの充実等の取組を行うとともに、学長のトップセールス等による広報活動を強化した結果、海外の沖縄県系人等多様なステークホルダーからの寄附獲得につながっています。また、同窓生である岸本正之氏の岸本ファミリー個人慈善基金により、地球環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材育成等の支援を目的とした「琉球大学岸本基金」が米国内に創設されており、運用についても米国内のファンドによって行われています。さらに、沖縄県における子どもの貧困対策として、シングルマザー

の雇用・実務技能訓練機会の創出を通じて、母子家庭を支援することを目的に結転生（ゆいまーる）基金を全国大学初の取組として創設しました。

「全体評価」の中では、主な特記事項として「熱帯・亜熱帯生物圏フィールドでの研究の推進」、「目的別人材育成の実施」、「組織の枠を越えた『首里城再興学術ネットワーク』の設立」の取組が挙げられています。

「項目別評価」においては、教育研究等の「優れた点」として「グローバル化の促進」、「研究推進機構および地域連携推進機構の組織見直しと強化施策」、「SDGsの達成に資する活動」等の取組について、「特色ある点」として「アドバイザースタッフの派遣」、「ハラスメント再発防止プログラムの構築」、「浦添市の条例案の作成」、「COIL型教育を通じた海外との連携強化」等の取組が評価されました。なお、評価において改善を指摘された事項については、現在改善に向けた取組等を適切に実施しています。

※1 評定区分（6段階）
 中期目標を上回る顕著な成果が得られている
 中期目標を上回る成果が得られている
 中期目標を達成している
 中期目標をおおむね達成している
 中期目標の達成状況が不十分である
 中期目標を達成しておらず重大な改善事項がある

		評定区分 ※1					
		顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善事項
質の向上等の状況	①教育			○			
	②研究		○				
	③社会連携等・地域志向		○				
	④その他（グローバル化等）		○				
財務内容等の状況	⑤業務運営の改善及び効率化		○				
	⑥財務内容の改善	○					
	⑦自己点検・評価及び情報提供			○			
	⑧その他業務運営			○			

人権問題への取組

TOPIC

LGBTQ+ (SOGI) 相談窓口の開設

2023年6月28日、「琉球大学プライド・オフィス」としてLGBTQ+相談窓口を開設しました。セクシャリティに特化した常設かつ専門相談員を備えた相談窓口の開設は、国内でも数少ない取組であり、沖縄県内の大学では初の設置になります。

琉球大学ハラスメント相談支援センターでは、従前からLGBTQ+に関する相談に対応してきましたが、ハラスメントに限定せず広くSOGI（性的指向 [Sexual Orientation]、性自認 [Gender Identity]）に対応する相談窓口の設置を求める声が高まっていました。そこで、誰もが安心して学び、働くことのできる学内環境を確保し、広く沖縄県における性の多様性の尊重に向けた地域づくりに貢献するため、上記相談窓口を同センター内に設置しました。

本窓口では、本学の学生および教職員等、全ての構成員を対象に、性的指向、性自認、性表

現など多様な性の尊重に関するご相談をお受けします（友人や同僚、部局等からのご相談も可）。

※本窓口は、1969年6月28日未明にアメリカで起こった、権力からの迫害に立ち向かうLGBTQ当事者らの抵抗運動の先駆けとなった「ストーンウォールの反乱」に由来して同日に開設しました。



琉球大学プライド・オフィスのスタッフ

ダイバーシティ&インクルージョンの実現

TOPIC

2024年度工学部工学科 総合型選抜Ⅰ・学校推薦型選抜Ⅱの「女子枠」導入

全国的に理工学系学部における女子学生の比率は低く、本学工学部においても直近5年平均の女子学生の比率は約11%の状況にあります。それは工学が、「男性が専門的に学ぶ学問」というイメージが従来からあることが原因のひとつとして考えられます。

しかしながら、工学は、ものづくりやまちづくりのために必要な専門能力を習得した技術者の育成から、専門能力に加え、多様な高度社会に貢献するために必要な広い視野での思考力、柔軟な創造力および多様な人々と協働するための高いコミュニケーション力を備えた技術者を育成する工学へと変化しています。このような変化に対応するために、女子学生のより積極的な受験を促すことをねらいとして「女子枠」を導入します。この「女子枠」導入により、工学部への入学生

全体の教育の質を大幅に向上し、多様で高度化する社会に貢献する技術者の育成を促進します。

コース名	総合型選抜Ⅰ			学校推薦型選抜Ⅱ		
	現行	変更	変更	現行	変更	変更
機械工学	6	3	3	9	2	4
エネルギー環境工学	10	5	5	5	2	2
電機システム工学	2	2	-	8	1	-
電子情報通信	4	4	-	6	1	-
社会基盤デザイン	5	3	2	8	2	4
建築学	2	2	-	9	1	-
知能情報	7	7	-	11	3	-
計	36	26	10	56	12	10
合計	36	36		68	68	

2024年度工学部工学科 総合型選抜・学校推薦型選抜の「女子枠」導入について



詳細はこちら

キャンパスのデジタル化の推進

■デジタルキャンパスの推進

琉球大学は2022年8月16日に「RX推進宣言」を発表し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて業務改善や組織改革に取り組むとともに、沖縄の特色を加え、本学の存在価値を高める「琉球大トランスフォーメーション（RX）」推進プロジェクトを開始しました。本プロジェクトは、「楽しくチャレンジ」「まず実行」を念頭に、学内の知恵と力を結集し、個々の課題に取り組み、その結果から学び、新たな課題に挑戦するサイクルを迅速に回すスタイルで進めます。

この取組において、学長が本部長となるRX推進本部と、副理事（RX担当）を室長とするRX推進室を設置しました。RX推進本部は戦略の企画・立案を担当し、RX推進室は具体的な施策の検討・実施や支援を行い、個々の課題に対してプロジェクトチームを組織して解決に取り組む体制を構築しました。業務・運営RX、教育・学生支援RX、研究RX、医療RX、地域貢献・国際交流RXの5つの分野に共通する課題を「共通RX」として整理し、具体的な推進計画を制定し学内におけるRX推進

を支援しています。

昨年度には、10のプロジェクトチームが活動し、Microsoft Formsを用いた電子申請制度やユーザーIDの電子化を含む業務改善に取り組みました。今年度は学生証のアプリ化を目指すプロジェクトチームを立ち上げ、来年4月の実施を目指しています。また、工学部の学生と連携し、ソフトウェア開発に取り組み試みも行われ、学生から高い評価を受け、今年度も継続されます。

さらに、ITスキルの向上を図るため、特にMicrosoft 365の研修が行われます。基礎コースからデータ分析・可視化のためのPower BI、業務自動化を支援するPower Automateまで幅広いトピックが提供され、多くの学内メンバーが受講予定です。

こうした取組を通じて、地域とともに未来の社会をデザインする大学として、大学機能の向上と構成員の充実したキャンパスライフの実現に引き続き取り組んでいきます。



詳細はこちら

TOPIC

文部科学省 坂本室長によるDX講演会

2023年5月22日、50周年記念館において、文部科学省 大臣官房政策課 サイバーセキュリティ・情報化推進室の坂本 秀敬 室長を講師に招き、「いま大学に求められるDX推進とは～“琉球大学流DX”の推進に向けて」と題した講演会が、対面とオンライン同時配信のハイブリッド形式で開催され、役職員77名が参加しました。

講演会では、日本のデジタル関連施策の経過、北海道の乳牛牧場や静岡県三島市教育委員会でのDX導入の好事例、琉球大学RX（Ryudai Transformation：琉球大トランスフォーメーションの略称）を成功に導く3つのカギ（①ゴールの明確化と共有、②保有データ連携、③三方よしの精神）等について、坂本室長から示唆に富んだ講演がありました。

講演後の質疑応答では、時間いっぱい活発

な意見交換がなされ、閉会にあたって、大城功情報システム担当理事・副学長から、RXの一環として推進している本学DXにおいて、いただいた助言を積極的に本学の取組に活かしていきたいとの挨拶がありました。



講演を行う坂本室長

質問する岡崎RX担当副理事・副学長

TOPIC

RX推進表彰

RX推進表彰は、デジタル技術を活用して本学の業務改善や組織・活動の改革に寄与したと認められる取組を表彰し、その取組内容を広く周知することでRXを大学全体で推進する目的として2023年度に制定しました。

「RX推進宣言」を发出した2022年度のRX推進活動は、114件の取組についてRX推進本部に報告があり、その中から①デジタル技術の活用視点、②業務効率化の効果、③実施による社会的効果、④総合評価を基準にRX推進に特に顕著な功績があった4つの取組をRX学長賞、優れた取組22件をRX賞に選出しました。

RX学長賞については、沖縄県内の医療機

関の診療データ分析をExcelからBIツールに切り替えたことにより集計作業の効率化を図り県内の医療機関施設比較も可能となった取組や、学生支援制度の一つである授業料免除制度の必要な情報を学生の利便性が向上するようウェブサイトを拡充した取組、職員の兼業申請をMicrosoft Formsで行うことでペーパーレスと手続の効率化を図った取組、BIツールを活用し病院の看護記録の一元管理と記録の不備等の監査業務の効率化を図り診療報酬算定率を維持する取組が高く評価されました。RX表彰式は2023年9月19日に開催しました。

TOPIC

初めての琉球大学経営セミナーを開催

2022年11月29日、帝京大学特任教授 徳永保氏を講師に招き、琉球大学経営セミナーを本部棟4F第一会議室においてハイブリッド形式で開催し、59名が参加しました。

琉球大学は、2022年から中期将来ビジョンにおいて、学内外の専門的知見も活用しながら、本学の基本理念等に基づいて戦略的な大学運営を行うために、大学幹部を対象とした外部有識者による経営セミナーを実施することを定めています。

初回となる今回は、元文部科学省高等教育局長かつ本学の経営協議会委員でもある徳永教授から、「大学を取り巻く社会の大きな変化の下で

大学設置基準の改正を機に求められる大学の効率的な資源利用と教学マネジメント」と題して、ご講演いただきました。

限られた時間の中、今後大学が育成していくべき人材、設置基準の改正による変革、他大学の好事例、効率的な資源配分、DXの重要性等についての講演の後、活発な質疑応答が行われ、充実したセミナーとなりました。



スライドの説明をする徳永教授

SDGsへの取組

TOPIC

THE 大学インパクトランキング2023で国内17位にランクアップ

2023年6月1日にイギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education（THE）」が発表した「THE 大学インパクトランキング2023」において、本学は総合ランキングの対象となった世界1,591大学中で301-400位にランクインし、国内ランキングは昨年の27位タイから17位タイへ大幅にアップしました。

このランキングは国連が定めたSDGsの

枠組みを使って大学の社会貢献度を可視化するもので、目標別ランキングにおいては、SDGs12,14,15および17で上位にランクインし、高い評価を得ました。

本学はこれからもSDGsの達成に貢献する活動に取り組み、様々なパートナーと積極的に連携し、持続可能な社会の実現に向けて行動します。

03 財務戦略



ガバナンス体制

Governance System

■ガバナンス体制

国立大学法人では、全学的な視点に立った意思決定を確保するため、法人の長である学長が経営と教学の最終責任者とされ、強いリーダーシップが求められています。また、役員として理事が置かれ、学長の補佐体制が構築されています。

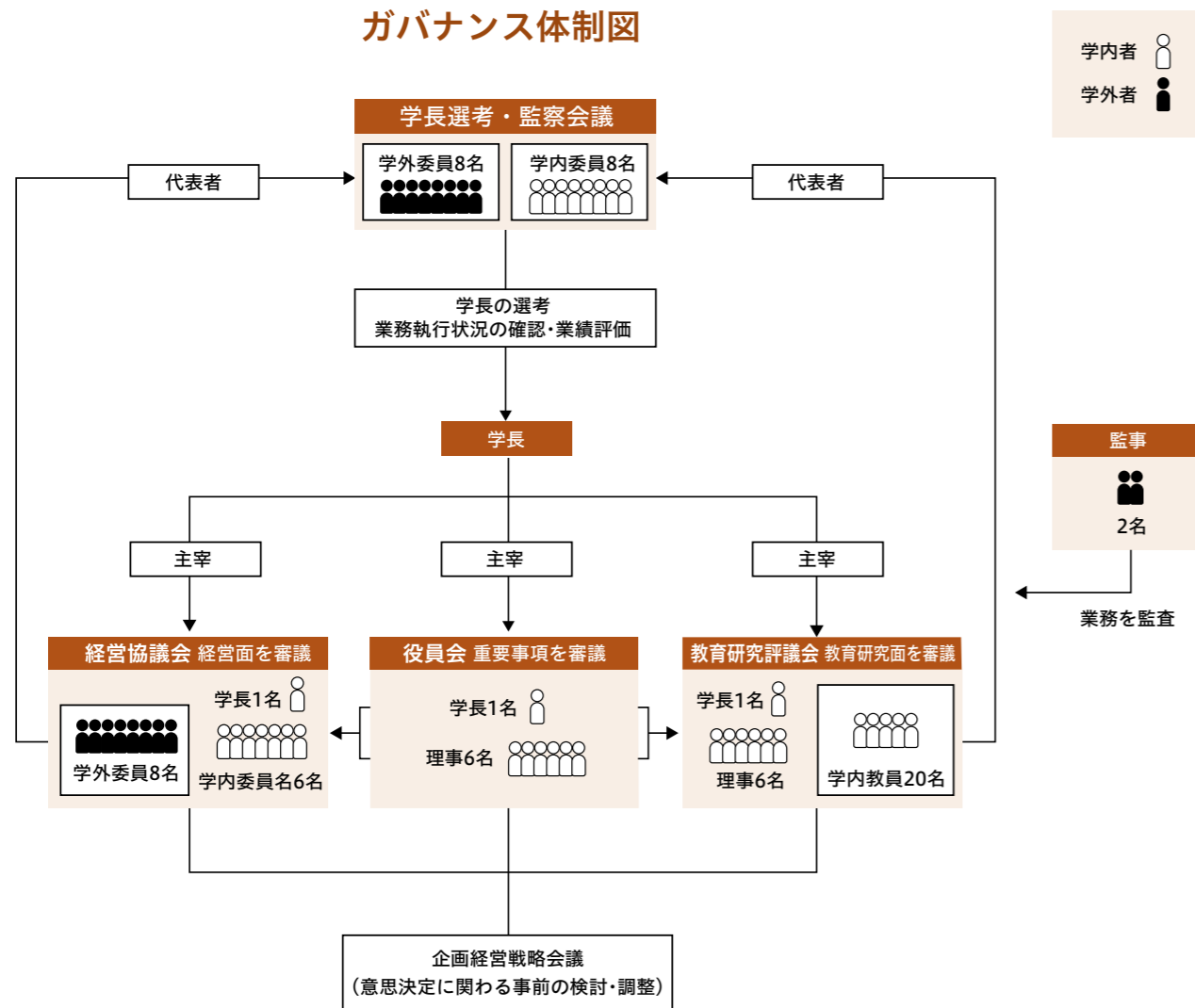
学長の意思決定を支える仕組みとして、国立大学法人法により、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」が設置されている他、本学独自に、長期基本計画の企画立案や関係部局等との総合調整を行う「企画経営戦略会議」を設けています。

学長は「学長選考・監察会議」で選考され、文

部科学大臣が任命します。「学長選考・監察会議」は、経営・教学双方の最終責任者である学長を選考するため、経営協議会の学外委員と教育研究評議会評議員で構成されています。また、学長の業績評価等も行っており、チェック機能の役割も果たしています。

国立大学法人の業務が適正に行われているかを監査するために監事が置かれています。監事は、財務や会計の状況だけでなく、ガバナンス体制等についても監査しています。

ガバナンス体制図



■コンプライアンスの推進及び危機管理

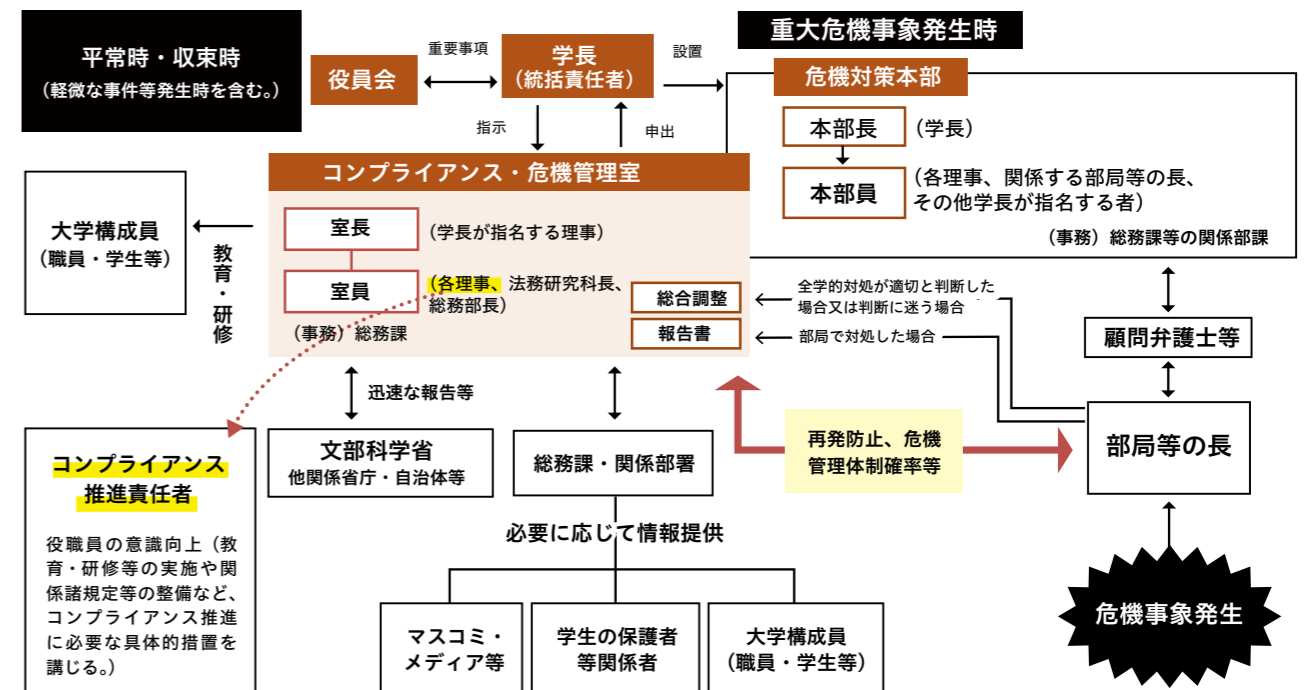
琉球大学は、コンプライアンスの推進と危機管理を一元的に取扱う組織として「コンプライアンス・危機管理室」を設置しています。コンプライアンスを推進することで社会的信頼性と業務遂行の公平性を確保し、その継続的取組により、直面する危機を未然に防ぐ、もしくは影響を最小限に抑えようと考えることから、規則としても一体的なものとして制定しています。

本学では、各理事をコンプライアンス推進責任者としており、理事は職務に沿ってコンプライアンスの推進体制を構築しています。例えば、研究活動上の不正行為、ハラスメント、情報セキュリティ、医療安全などが代表的な事項となっており、各理事の主導のもと、規則整備や研修の企画・実施が

なされ、職員はコンプライアンス意識を持ち、法令および規則を遵守しながら業務を遂行しています。

また、危機事象への対応については、下図のように、重大危機事象発生時・平常時・収束時により取扱いが異なります。直近の事例だと、全世界でパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症は、全学にかかる重要な危機事象であるため、危機対策本部を設置しました。また、平常時・収束時は、主にコンプライアンス・危機管理室の主導のもと、災害に備えた対応、事業継続計画（BCP）の策定又は個々の全学的コンプライアンス事案への対応を行います。

コンプライアンスの推進と危機管理は、ガバナンス体制の上で、極めて重要な役割を果たしています。



■内部統制

内部統制とは、基本的に、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令の遵守並びに資産の保全を確保するため、業務に組み込まれ、大学組織内の全ての者によって遂行されるプロセスや仕組みを指しています。国立大学法人は、2015年度から各法人の業務方法書において、内部統制に関する基本事項を記載した上で、内部統制システムを整備することが義務づけられました。

本学においては、業務方法書に基づき、「国立大学法人琉球大学内部統制規則」を制定しており、学長を最高責任者とした推進体制を明記し、さら

に内部統制の6つの要素といわれる、統制環境・リスクの評価と対応・統制活動・情報と伝達・モニタリング・情報通信技術への対応のそれぞれについて適切な仕組みを整備することを宣言しています。

内部統制は学長が法人経営を規律するために自主的に設定した仕組みでガバナンスの一部であると言われています。そのことから、学長および役員はガバナンス体制の強化を図るにあたって、内部統制システムの整備を推進するとともに、役員会等の場を通じて定期的に確認を行い、さらなる改善に努めています。

財務情報

Financial Information

■ 国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の制度的特色を踏

収益の考え方①

国立大学法人は、国からの運営費交付金や授業料などで運営していますが、これらを受け入れたとき「収入=収益」とはならず、教育研究を実施する義務を負ったものとして債務を計上します。

収益の考え方②

負債に計上後、業務を実施し義務を果たすことで債務を収益に振り替えます。運営費交付金の収益化には、右の3つの基準があります。

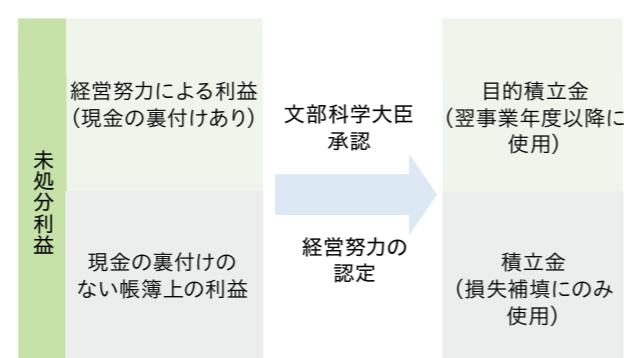
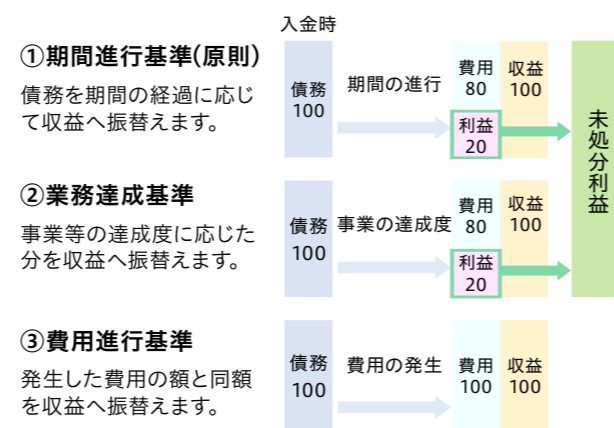
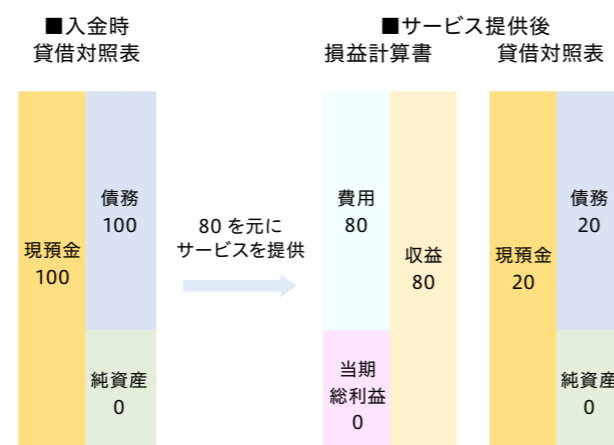
国立大学の利益

国立大学法人の利益には、経営努力により生じた現金の裏付けのある利益と現金の裏付けのない帳簿上の利益があります。

未処分利益のうち、経営努力による現金の裏付けのある利益と認められた金額が、目的積立金（翌事業年度以降中期計画で定めた剰余金の用途に従って使用）となります。現金の裏付けのない帳簿上の利益は、積立金として翌事業年度以降に発生する会計上の損失と相殺します。

まえ、いくつかの点で企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

収入からサービスの提供まで



目的積立金は中期期間中、年度を超えた目的を達成するために計画的に使用されます。

■ 2022(令和4) 事業年度会計基準改訂

現行の国立大学法人会計基準およびそれに基づいた財務諸表は、その制度的特色から分かりにくい概念が多かったため、国以外の多様なステークホル

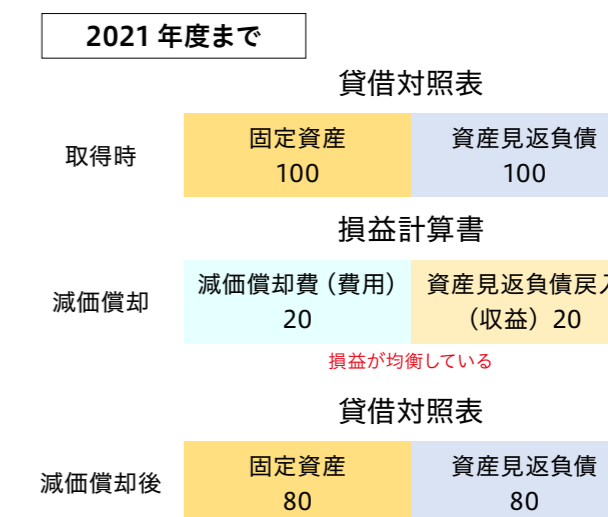
ダーへの説明責任の改善を図るべく、会計基準等の改訂が行われました。

2022年度からの主な変更点

資産見返負債の廃止

国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、取得した運営費交付金などを財源として教育・研究を行うと、原則として損益が均衡する仕組みとなっていました(=資産見返負債制度)。

ただし、国以外の多様なステークホルダーにとって分かりにくい概念であったため、2022年度から廃止されることになり、2021年度までに計上された資産見返負債勘定は財源に応じて振り替えられることとなりました。これにより2022年度には61億89百万円の臨時利益が生じています。



セグメント情報の詳細化

学内の資源配分(予算・人員配置・資産等)の可視化を促進する観点から、学部・研究科毎のセグメント情報を開示することとなりました。

- ・7学部(人文社会学部、国際地域創造学部、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部)
- ・3研究科(法務研究科、教育学研究科、地域共創研究科)

純資産変動計算書の新設

貸借対照表上の純資産に係る一定期間における変動を表す書類として新設されました。

損益外コスト等の一元開示

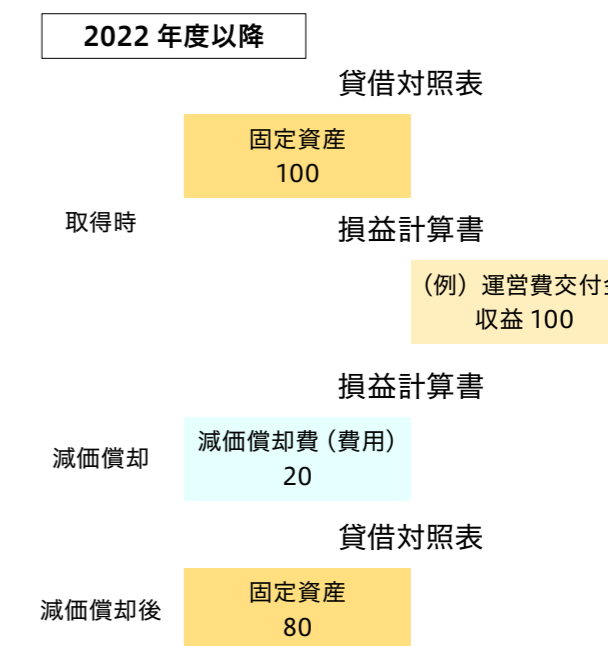
損益計算書の直下の注記において、国立大学法人等全体のフルコスト、研究規模を一覧的に開示することとなりました。

- ・資本剰余金を減額したコスト等

これまで業務実施コスト計算書で開示されていた損益外・引当外のコストを損益計算書の直下で表示

- ・科学研究費助成事業等の収支

損益計算書に反映されない科学研究費助成事業等の収支を損益計算書の直下で表示



■貸借対照表の概要

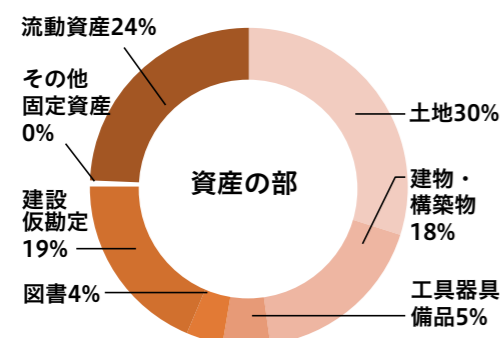
2022年度は前年度と比較して、資産の部が196億13百万円増(24.3%増)、負債の部が126億

84百万円増(41.4%増)、純資産の部が69億30百万円増(13.8%増)となりました。

貸借対照表(要約)

科目	2021年度	2022年度	対前年度比
資産の部			
固定資産	63,146	75,930	12,784
土地	30,004	30,004	0
建物	16,841	16,303	-538
構築物	1,726	1,713	-13
工具器具備品	5,181	4,818	-363
図書	3,751	3,740	-11
建設仮勘定	5,065	18,800	13,735
その他有形固定資産	113	112	-1
無形固定資産	212	186	-26
投資その他の資産	248	248	0
流動資産	17,619	24,449	6,830
現金及び預金	11,037	17,357	6,320
未収学生納付金収入	112	106	-6
未収附属病院収入	4,324	4,851	527
その他未収入金	1,288	1,385	97
その他	857	748	-109
資産合計	80,766	100,379	19,613

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



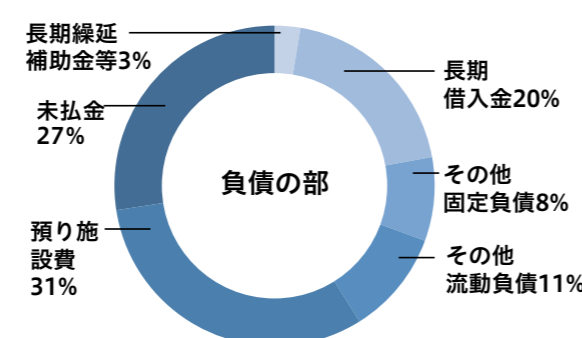
主な増減の要因

建物	工学部改修(5億87百万円)、第一体育館外壁、附属図書館空調設備改修(66百万円)、減価償却累計額の増(△12億67百万円)
現金及び預金	西普天間病院新営工事・医学部関係施設整備事業にかかる支払準備金(77億22百万円)
工具器具備品	救急・手術・重症系部門システム(1億88百万円)、生体情報モニター(13セット)(1億13百万円)、減価償却累計額の増(△15億65百万円)
建設仮勘定	西普天間病院新営工事・医学部関係施設整備事業(137億18百万円)、(与那)林道法面災害復旧工事関係(15百万円)

単位：百万円(表示単位未満切捨)

科目	2021年度	2022年度	対前年度比
負債の部			
固定負債	19,865	13,240	-6,625
資産見返負債	10,861	-	-10,861
長期繰延補助金等	-	1,127	1,127
長期借入金	4,833	8,454	3,621
長期リース債務	1,939	1,425	-514
その他	2,231	2,232	1
流動負債	10,750	30,058	19,308
運営費交付金債務	0	425	425
預り施設費	235	13,628	13,393
寄附金債務	1,472	1,491	19
前受受託研究費等	350	475	125
未払金	6,861	11,880	5,019
その他	1,830	2,157	327
負債合計	30,615	43,299	12,684

純資産の部			
資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	21,347	21,116	-231
利益剰余金	13,930	21,091	7,161
(当期末処分利益)	1,835	7,574	5,739
純資産合計	50,150	57,080	6,930
負債・純資産合計	80,766	100,379	19,613



預り施設費	会計基準改訂に伴う資産見返負債の振替(財源:施設費)(35億13百万円)、2022年度健康医療拠点施設整備費補助金(96億69百万円)
未払金(リース債務・PFI債務含む)	西普天間病院新営工事・医学部関係施設整備事業にかかる支払準備金(77億22百万円)
資産見返負債	2022(令和4)事業年度会計基準改訂に伴う資産見返負債の臨時利益への振替(△61億89百万円)、預り施設費への振替(△35億13百万円)
当期末処分利益	2022(令和4)事業年度会計基準改訂に伴う資産見返負債の臨時利益への振替(61億89百万円)

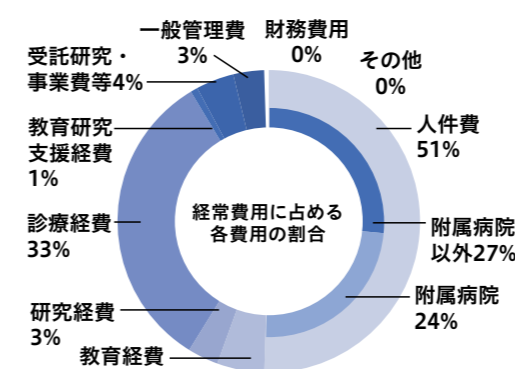
■損益計算書の概要

当期総利益は57億39百万円増(312.7%増)の75億74百万円となっています。なお、臨時利益のうち61億89百万円は、2022(令和4)事業年

損益計算書(要約)

費用	2021年度	2022年度	対前年度比
経常費用	41,687	41,776	89
教育経費	2,609	2,114	-495
研究経費	1,363	1,373	10
診療経費	12,913	13,602	689
教育研究支援経費	188	322	134
受託研究・事業費等	1,400	1,698	298
人件費	21,635	21,085	-550
一般管理費	1,350	1,375	25
財務費用	132	134	2
その他	93	71	-22
臨時損失	8	7	-1
当期総利益	1,835	7,574	5,739
計	43,531	49,358	5,827

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



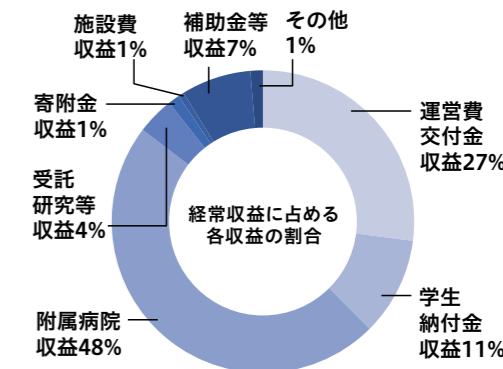
主な増減の要因

診療経費	医薬品費、医療材料費の増(6億42百万円)
受託研究・事業費等	受託研究及び共同研究の受入増に伴い受託研究費・共同研究費・受託事業費の増(2億97百万円)
教育経費	2021事業年度は農学部改修工事、学生寄宿舎の改修に伴い支出増加となった反面、2022事業年度は大規模な改修等がなかったため減(△4億95百万円)
人件費	退職手当及び賞与の減少により人件費が減(△5億49百万円)

度会計基準改訂に伴う資産見返負債の戻入により振替えられたものです。

単位：百万円(表示単位未満切捨)

収益	2021年度	2022年度	対前年度比
経常収益	42,908	42,756	-152
運営費交付金収益	12,199	11,559	-640
学生納付金収益	4,255	4,486	231
附属病院収益	19,505	20,454	949
受託研究・事業等収益	1,421	1,705	284
寄附金収益	413	526	113
施設費収益	466	256	-210
補助金等収益	3,259	3,193	-66
資産見返負債戻入	785	0	-785
その他	602	574	-28
臨時利益	582	6,191	5,609
目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩額	40	410	370
計	43,531	49,358	5,827



※詳細はWebでご覧いただけます。



■キャッシュフロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（2022年度決算では2022年4月1日～2023年3月31日）におけるキャッシュ（お金）のフロー（流れ）の状況を一定の活動区分別に表示する書類です。つまり現金の出し入れを簡単に示したものであり、資金量を表すものではありません。

キャッシュ・フロー計算書は『業務活動』、『投資活動』、『財務活動』の3つの区分を設けており、それぞれの活動においてキャッシュがどのように使用され、調達されたかといった法人の資金状況が把握できます。

I 業務活動によるキャッシュフロー	教育・研究・診療等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
II 投資活動によるキャッシュフロー	将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。
III 財務活動によるキャッシュフロー	借入金等の資金調達に関する収支活動を表します。

	単位：百万円（表示単位未満切捨）		
	2021年度	2022年度	対前年度増減
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,603	3,762	▲ 841
原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 学生納付金収入 等			
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 933	257	1,190
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出 施設費等による収入 等			
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	246	2,401	2,155
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出 リース債務の返済による支出 長期借入による収入 等			

① 業務活動
受託研究収入、附属病院収入が増加した一方で、補助金等収入が減、原材料、商品又はサービスの購入による支出が増加したことで資金流出が増加しております。

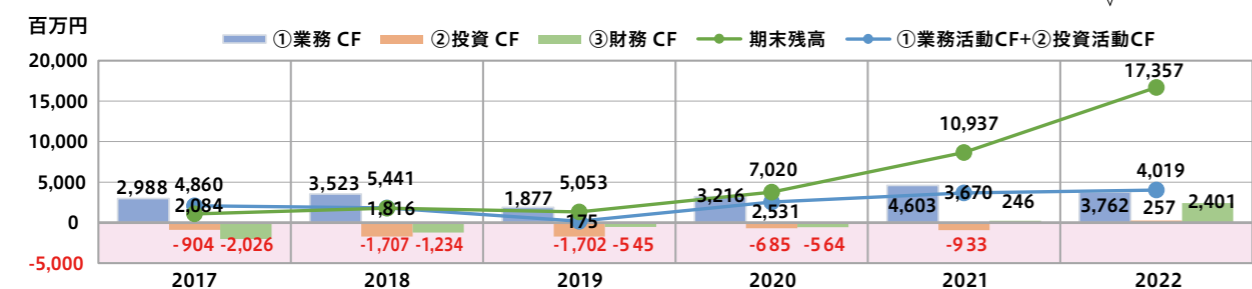
② 投資活動
有形固定資産の取得による支出が増加した一方で、施設費による収入が増加し、資金流入が増加しております。

③ 財務活動
リース債務の返済による支出が増加した一方で、長期借入金による収入が増加し、資金流入が増加しております。

IV. 資金の増加額 (④=①+②+③)	3,917	6,420	2,503
V. 資金期首残高 ⑤	7,020	10,937	3,917
VI. 資金期末残高 (⑥=④+⑤)	10,937	17,357	6,420

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

キャッシュフロー推移

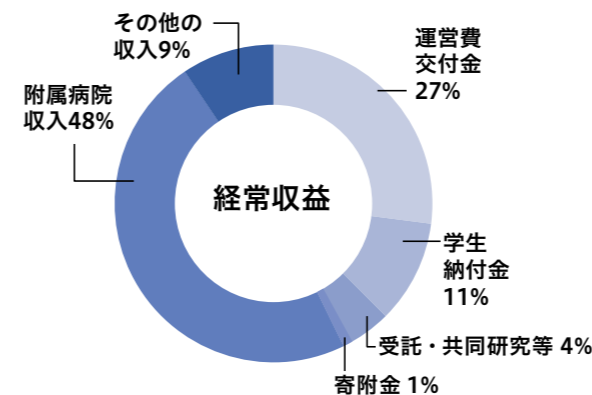


■本学の財務内容、教育・研究経費

本学の収入は附属病院収入が最も多く48%を占めています。このほとんどは診療関連の支出にあてられています。運営費交付金、学生納付金、受託・

共同研究等、寄附金およびその他の収入が教育・研究・大学運営のための資金となります。

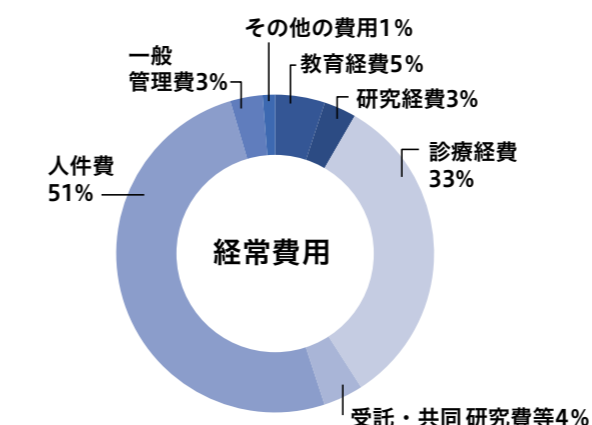
大学全体の経常収益額



427億5,633万円

単位：万円（表示単位未満切捨）

大学全体の経常費用額



417億7,661万円

単位：万円（表示単位未満切捨）

学生一人当たりの教育経費

26万円

教育経費 21億 1,418万円 ÷ 学生数 7,946人
(前年度 32万円 対前年度比△ 6万円)

教員一人当たりの学生数

9.7人

学生数 7,946人 ÷ 教員数 811人
(前年度 9.7人 対前年度比 +0人)

教員一人当たりの研究費

169万円

[研究経費 (13億 7,318万円) ÷ 教員数 (811人)]
(前年度 166万円 対前年度比 3万円増)

大学全体の教育・研究投入額

165億6,992万円

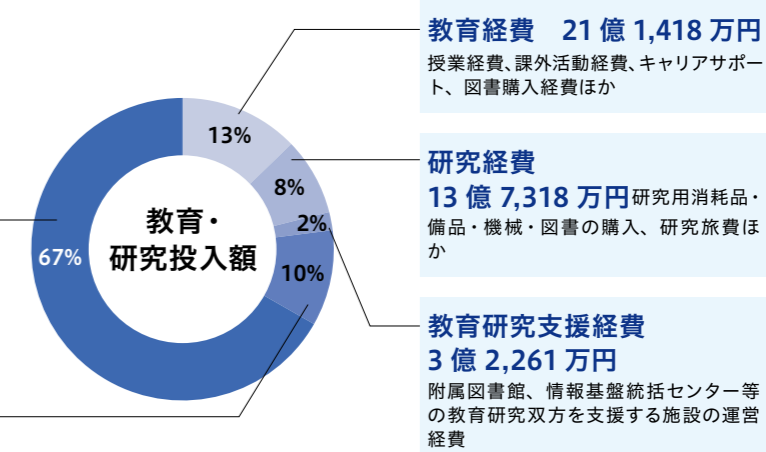
教育・研究に係る人件費

110億6,188万円

役員・教員・職員の総人件費のうち、教育・研究に係る分を算出した額

受託研究費・共同研究費・受託事業費等

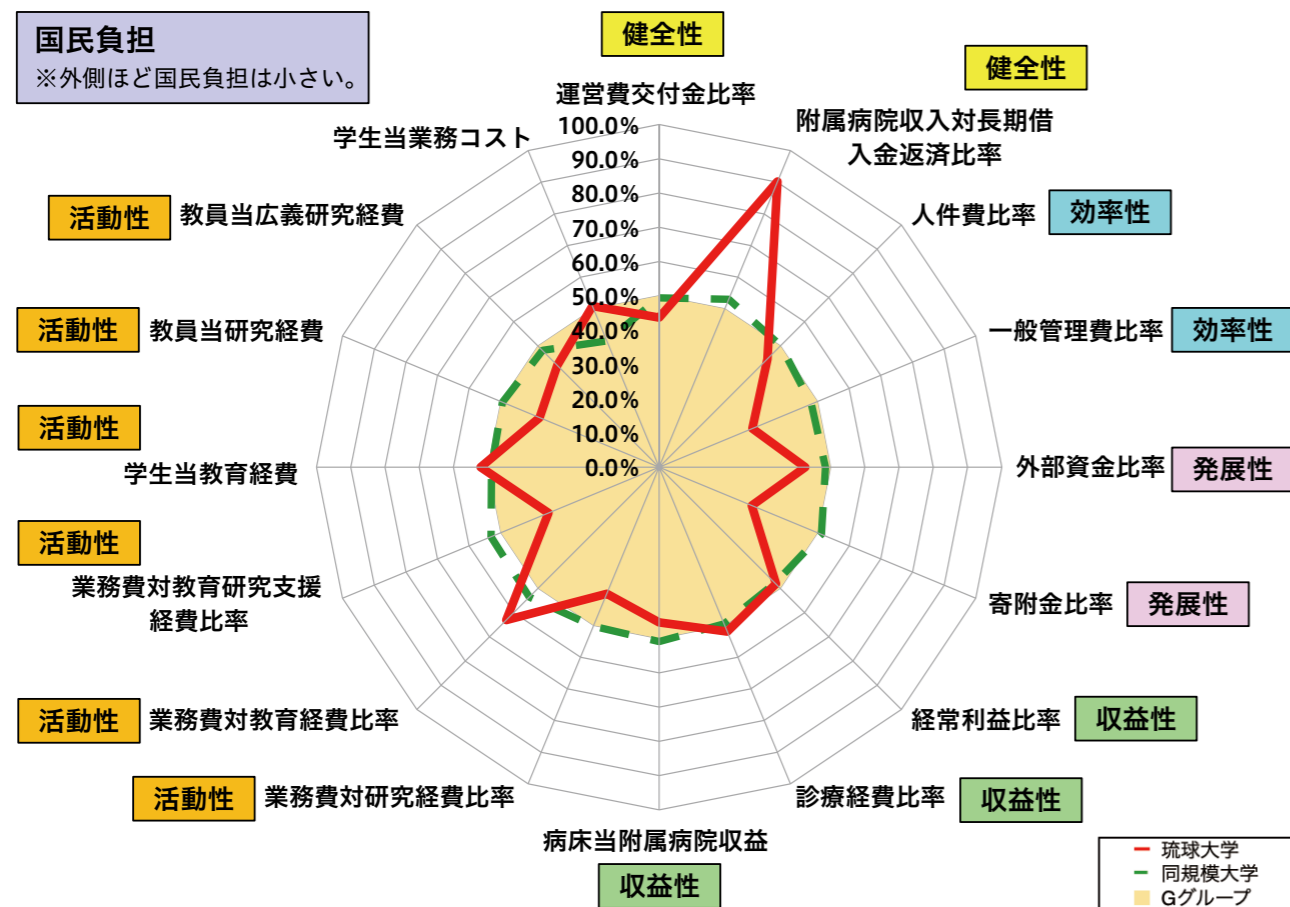
16億9,805万円
受託研究・受託事業契約に基づく研究のための消耗品・備品費、旅費ほか



■【主な財務指標】レーダーチャートによる比較

Gグループ(※1) 平均値を50とした場合の同規模大学(※2) および琉球大学の指標を表しています。外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低いほうが望ましいもの(運営費交付金比率、

附属病院収入対長期借入金返済比率、人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率、学生当業務コスト)については、逆数を用いています。



※作成時点で公表されている数字を用いて作成したものです。また、特殊要因等により、年度の変動が大きくなる場合もありますので、あくまで参考としてお考えください。

※1 Gグループ(24大学): 文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類で、医学系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の同系同規模の総合大学

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※2 同規模大学(8大学): Gグループのうち、学生数が本学を基準として前後1,500、学部数が本学を基準として前後2の大学

弘前大学、山形大学、富山大学、三重大学、徳島大学、愛媛大学、佐賀大学、琉球大学

同規模大学については、中期目標期間ごと(6年ごと)に見直すこととしており、2022年度は中期目標期間の初年度にあたることから、見直しを行った。

※各指標の詳細については、琉球大学概要データ版に掲載しています。



■外部資金

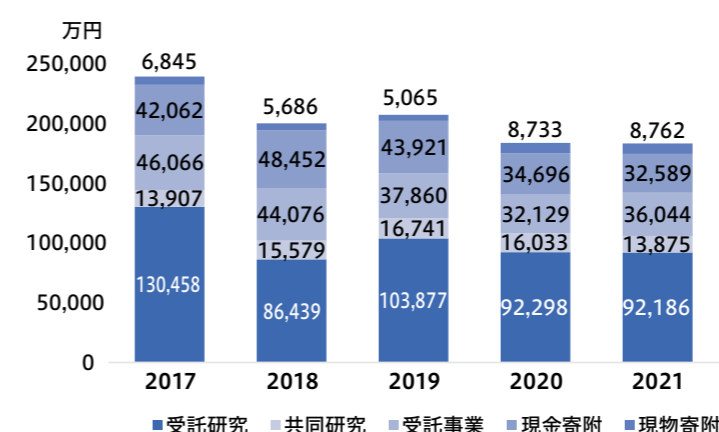
外部資金とは、本学が所有する知的・人的資源等を企業の皆さまが受託研究や共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究および診療等向上のために受領する寄附金などの総称です。

自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

外部資金比率 **5.2%**

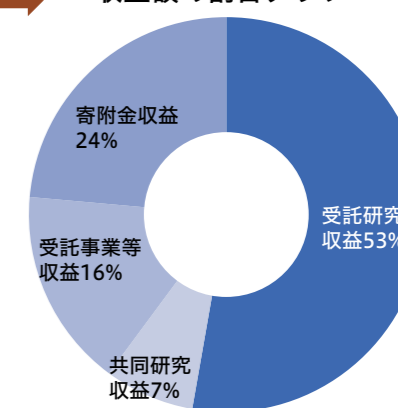
[(受託研究収益 11億7,771万円 + 共同研究収益 1億6,464万円 + 受託事業等収益 3億6,333万円 + 寄附金収益 5億2,633万円) ÷ 経常収益 427億5,633万円] (前年度 4.3% 対前年度比 0.9%増)

外部資金の収益状況



※受託研究には附属病院治験を含む。

2022年度 収益額の割合グラフ

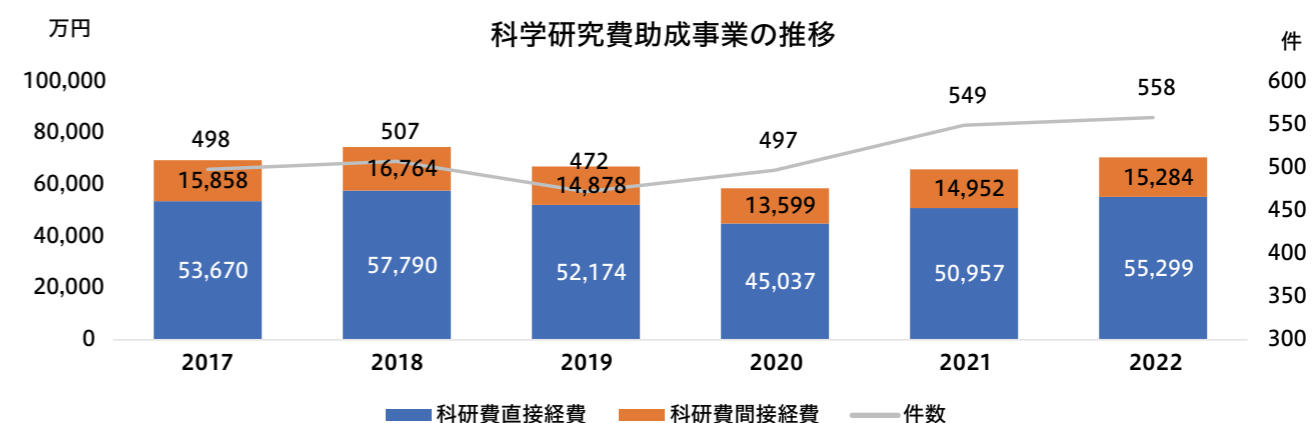


科学研究費助成事業

本学には、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金(科学研究費助成事業・厚生労働省科学研究費等)があります。これらの資金は「預り金」として本学の収入とは区分して経理していますが、大学内の研

究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、2022年度の入金額は約5億5,299万円です。

また、研究環境を整備するために間接経費が交付され、本学の収入として経理しており、2022年度の入金額は約1億5,284万円です。



※他大学の研究分担者に送金した分担金相当額は除く。
※本学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。

琉球大学の基金

Giving to University of the Ryukyus

琉球大学は、沖縄県民をはじめ海外の県系人の大学設立に対する熱い思いと関係者の尽力により、1950年5月22日、戦火で灰燼に帰した首里城の跡地に開学しました。島嶼地域・沖縄に立地する本学の歩んできた道のりは、国内の他の大学には見られない独自性を有しておりますが、その底流にあったのは常に「地域のための大学」という考えです。本学は、沖縄はもとより日本、世界に貢献できる教育研究拠点となることを使命としております。「地域とともに未来社会をデザインする大学」と「アジア・太平洋地域における中核的な教育研究拠点大学」という大学像を掲げ、経営基盤を拡充することにより、沖縄と世界を繋ぐ津梁・架け橋となる有為な人材を育てることと併せて、学術研究の進展にも

貢献して参ります。

この大学は沖縄の地において、未来を担う世代の希望の学び舎であります。未来の世代に何を残すべきかを考え、「実が稔る種や苗木」を植え続けていくことが今という時を共有している私たちの責務です。人づくりは、地域発展の礎であります。そのための原資づくりとして、琉球大学基金へのご寄附を広く募っております。

皆様のご厚志は、若者への力強いバトンとなって、未来を切り拓いていくための勇気と行動を生み、豊かな社会へと結実していくものと信じております。ぜひこの基金の趣旨にご賛同くださり、格別のご支援並びにご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■ 収支の推移 2020 - 2022 年度

	収入		支出
	受入件数	受入額	事業支出額
2022 年度	506 件	14,844,657 円	59,868,649 円
2021 年度	560 件	40,593,953 円	26,295,900 円
2020 年度	704 件	21,010,625 円	19,107,950 円

■ 2022 年度 支援事業実施状況

	実施内容	事業支出額
岸本遺贈基金	・海外協定校への交換留学制度による留学生の支援 ・外国人留学生の支援（グローバル津梁） ・女子大学院生を対象とするグローバル人材育成事業の支援	9,180,000 円
修学支援基金	・経済的理由による学資金支援 ・理科系学生への支援	11,500,000 円
QUEST 基金	・国際交流事業への支援	37,089,905 円
結転生（ゆいまーる）基金	・附属病院雇用への支援 ・OJT への支援	427,000 円
うない女性研究者・リーダー育成基金	・うない奨励賞を創設	80,000 円
「つながる離島・広がる沖縄」教育未来基金	・ICT 島嶼型教育イノベーションプロジェクトへの支援	1,811,744 円

■ 基金による人材育成・地域貢献

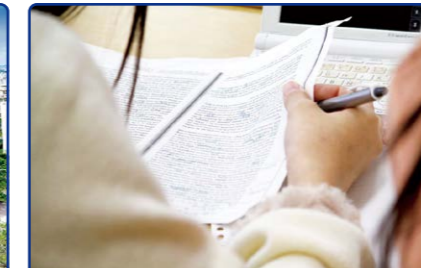
琉球大学では、学生支援・教育研究活動を強化し、地域社会・国際社会へ還元していくことを目的に琉球大学基金を設置し、広く社会からいただいた寄附金による支援事業を

実施しています。用途を特定せず琉球大学基金運営委員会承認のもと事業が実施される一般基金と、特定の用途を目的とした以下の8つの特定基金が設置されています。



一般基金

琉球大学全体の教育・研究・社会貢献に活用する基金です。



修学支援基金 〔税額控除対象〕

経済的に修学が困難な学生への支援です。



農水一体型サステイナブル 陸上養殖共創拠点形成基金

農業と水産業が融合した新産業創出により、若者が主役となった「サステイナブルな食の未来」を実現するための基金です。



QUEST 基金

学生の国際交流を応援・支援するための基金です。



うない女性研究者・リーダー 育成基金（うない基金）

男女共同参画を推進し、時代を担う女性人材育成のために活用します。



結転生（ゆいまーる）基金

社会的課題である貧困の連鎖を防ぐための基金です。



沖縄健康医療推進基金

沖縄健康医療拠点の中核として、教育・研究・診療活動に邁進し、沖縄振興や長寿県沖縄の復活を目指します。



「つながる離島・広がる沖縄」 教育未来基金

沖縄県内の企業よりいただいた寄附金を原資として設置した基金です。通信技術・ICT 技術等を活用して、離島や沖縄本島北部地域の教育環境の向上を目指します。



岸本遺贈基金

地球自然環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材養成等を目的とした基金です。

■公式ラジオ「琉大やいび〜ん！」

琉大やいび〜んとは「琉大です」を意味する沖縄の丁寧語です。

この番組は、琉球大学あるいは沖縄の魅力を広く伝えることを目的として、毎週土曜日午後1時から2時まで、地元のFMぎのわん(79.7MHz、沖縄県宜野湾市)から生番組として配信されています。放送中にもリスナーからコメントや質問などが寄せられ、番組は可能な範囲で答えながら進めています。

琉大やいび〜ん!に参加した理由を教えてください



比嘉

琉大について知る、いい機会だと思いました。



上田

話すことが好きで、まず楽しそうという気持ちから興味を抱きました。その後、様々なゲストの方々にお会いでき、興味深い経験などをお聞きする機会が設けられているところに惹かれ参加を決めました。



齋藤

友人が参加していて、誘われたのが最初の理由でした。見学のつもりがスタジオの席に座らせてもらい、サブパーソナリティとして参加していました。「もっと色々な人のお話を引き出して、届けたい」と考えるようになり、パーソナリティを続けています。

琉大やいび〜ん!では、本学のどのようなことをPRしましたか



皆葉

私が力を入れていたのは琉大ブランド商品の紹介コーナーです。企業側、大学側、学生側の希望がどのように一つの商品に集結していくのかのプロセスや活動そのものだけにフォーカスするのではなくそれ

この番組は、学生が主体となって進められています。これまで、西田睦学長をはじめ多くの教職員、学生、卒業生らに出演いただいています。これまで扱われたテーマは、学術的課題、人生模様、沖縄に関する話題など多様で、現在、さらに様々な分野で活躍する卒業生、事務職員などにも出演をお願いし、番組の幅を広げつつあります。



公式HPでの紹介

がどのような意味を持って地域社会に還元されるのかを発信できたことはとても魅力的だったと思っています。



池原

多数の放送を担当させていただきましたが、やはりいちばん印象に残っているのは西田学長が出演された週です。西田学長のバックグラウンドや研究の話が聞け、学生のことを第一に考えてくれている方だなと感じました。

琉大の魅力をお教えてください



稲舛

他大学と違って沖縄のマングローブ林やサンゴ礁とそこに生息している生物を継続的に研究できる点が魅力だと思います。



山浦

地理的、歴史的、文化的にも日本の中でもとりわけ唯一無二な存在であることが、沖縄そして琉大の持つ特徴だと考えています。そして、この特徴を実際に肌で感じ、学ぶことができることが琉大の持つ一番の魅力だと思います。また、このような特徴を持つ琉大で学ぶ中で、「多様性」というものの在り方を考える機会が非常に多くありました。こうした経験を通して、自分の知識と可能性の幅を広げられることがもう一つの魅力だと思います。



琉球大学 統合報告書 2023

発行者 琉球大学 総務部総務課広報係
 企画編集 統合報告書 2023 企画編集グループ
 内嶺 良太 大城 祥子 奥平 竜矢 菊澤 拓
 根間 友紀乃 濱元 森音 比嘉 信矢 前田 彬尚
 宮城 たかね 三好 博文 (五十音順)
 発行年月 2023年10月
 連絡先 【HP】 <https://www.u-ryukyu.ac.jp/>



琉球大学公式HP

印刷 株式会社 近代美術
 〒901-1111 沖縄県南風原町字兼城 206 (近代美術本社ビル)
 TEL.098-889-4113(代) FAX.098-889-8484



編集発行

琉球大学

総務部 総務課 広報係

令和5年10月発行

〒903-0213

沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

電話 (098) 895-8175

URL://www.u-ryukyu.ac.jp/



公式HP



2023年度
琉球大学統合報告書